

日本の安全保障政策

－防衛力抜本的強化の全体像（7本柱）

・スタンド・オフ防衛能力／統合防空ミサイル防衛能力－

2024年8月30日
防 衛 省

1. 有識者会議の目的

有識者会議の目的

- 本有識者会議において、戦略3文書（※）に基づく防衛力抜本的強化が我が国の防衛や国民の生活に不可欠であることについて防衛省から説明を行い、有識者に議論をしていただき、その理解を得る。
- また、その内容について丁寧かつ積極的な情報発信を行うことにより戦略3文書に定め防衛力の抜本的強化について国民の理解を得ることを目的とする。

（※）戦略3文書：国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画

【開催実績】

- | | |
|--------------|---------------------------|
| 令和6年2月19日（月） | 防衛力の抜本的強化に関する有識者会議（第1回総会） |
| 令和6年8月2日（金） | 防衛力の抜本的強化に関する有識者会議（第2回総会） |
| 令和6年8月30日（金） | 防衛力の抜本的強化に関する有識者会議（第1回部会） |

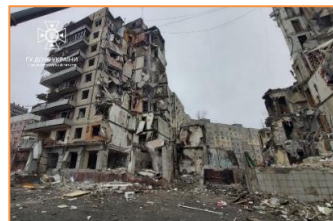
2. 最近の国際軍事情勢

世界で起きている紛争等

ロシアによるウクライナ侵略



露軍の攻撃を受けるマリウポリ
【ウクライナ国防省】



露軍のミサイル攻撃で破壊された集合住宅
【ウクライナ緊急事態庁】

イスラエル・パレスチナ武装勢力間の衝突



イスラエルによる
ハマスの拠点への空爆
【イスラエル軍】



作戦に参加するイスラエル軍
【イスラエル軍】

イスラエルと
親イラン武装勢力
(ヒズボラ等)
間の衝突

シリア国内に
おける衝突

ホーシー派
による船舶
への攻撃

インド・パキスタン
国境問題



2019年の越境攻撃【報道】

中国・インド国境問題



2020年の衝突事案【報道】

⇒ 詳細は次ページ
で説明

南シナ海をめぐる問題



2023年の中国海警船舶による
フィリピン側船舶への放水事案
【フィリピン沿岸警備隊】



中国によるファイアリー
クロス礁の軍事拠点化
【CSIS/AMTI/MAXAR】

※図は、世界で起きている紛争等の例を示したもの。それぞれの位置はイメージ。【 】は出典。

我が国を取り巻く安全保障環境 ～全体像～

- 我が国は、**中国、北朝鮮、ロシアに隣接**。尖閣諸島、台湾、南シナ海などをめぐる問題に直面



中国：国家・軍事目標の着実な達成

- ◆ 従来から、中国は3段階の国家目標を掲げるとともに、**3段階の軍事目標**を掲げ、21世紀半ばまでに、「**世界一流の軍隊**」の建設を実現するという目標を設定。
- ◆ さらに五中全会（2020年秋）において、**建軍100年(2027年)の奮闘目標**を新たに設定。
- ◆ 第20回党大会（2022年10月）において、習近平総書記は、**2027年の目標を予定どおり実現し、「世界一流の軍隊」の建設を加速する旨**を表明。

国家目標

2020年頃：全面的小康社会の実現

2022年10月第20回党大会：今後5年は、社会主義現代化国家の全面的建設をスタートさせる上での**鍵となる時期**

2035年頃：社会主義近代化の基本的実現

2050年頃：社会主義近代化強国建設

軍事目標

2020年頃：機械化・情報化建設の重大な進展

2027年：建軍100年の奮闘目標の実現を確保

2035年頃：国防と軍隊の近代化の基本的実現

2050年頃：世界一流の軍隊の建設

中国共産党規約（抜粋）

党の最高の理想と最終の目標は共産主義を実現することである。

「中国の夢」



「私は、**中華民族の偉大な復興の実現**が、近代以降の**中華民族の最も偉大な夢**だと思う。」
(2012年11月、就任直後の習近平総書記)

中国の「核心的利益」

国家主権
国家安全

領土保全
国家統一

政治制度と
社会の安定

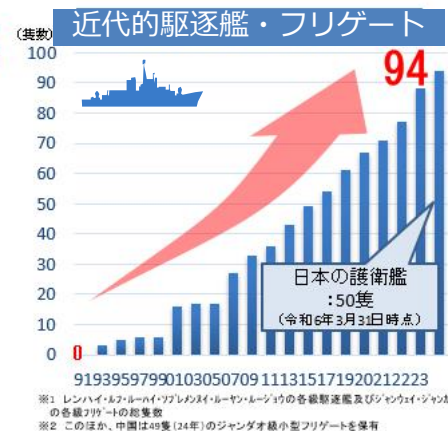
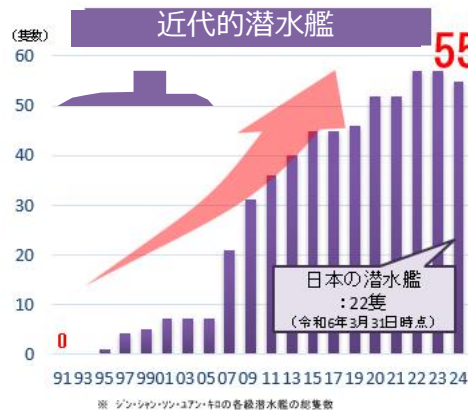
経済社会の
持続的発展の
基本的保障

海洋権益の
擁護

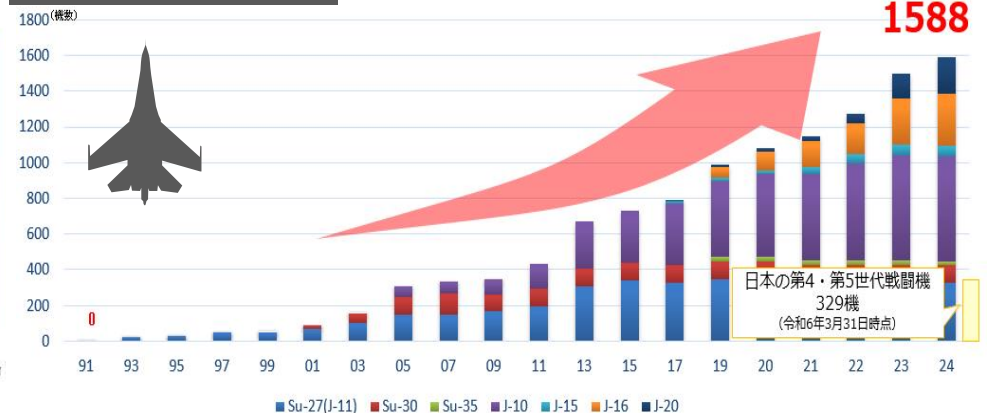
〔参考〕中国共産党 結党100周年（2021年） / 中華人民共和国 建軍100周年（2027年） / 中華人民共和国 建国100周年（2049年）

中国の軍事力の強化

- 国防費の高い水準での増加を背景に、海上・航空戦力や核・ミサイル戦力を中心とした軍事力を広範かつ急速に強化

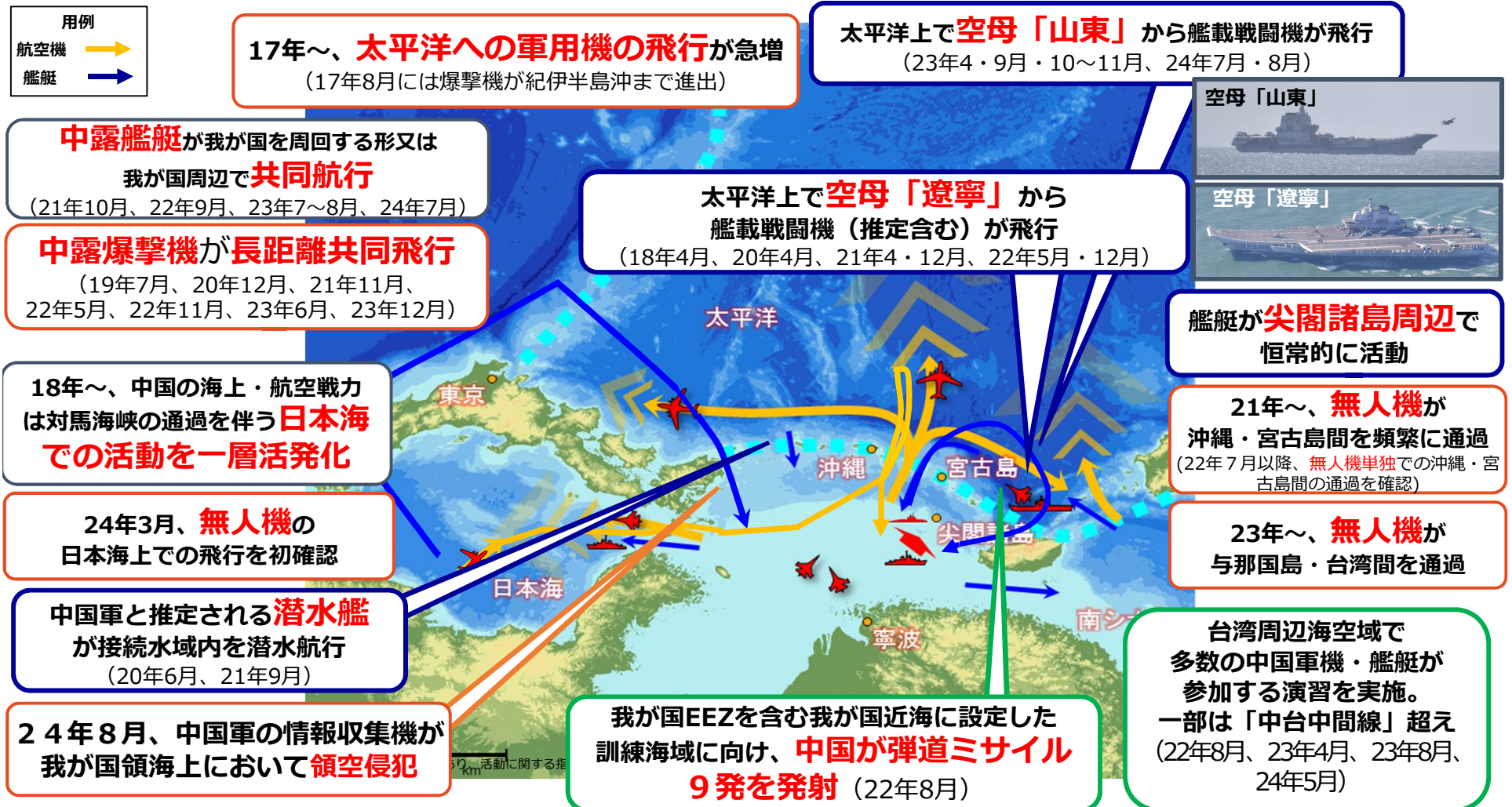


第4・第5世代戦闘機



中国の我が国周辺海空域での活動状況

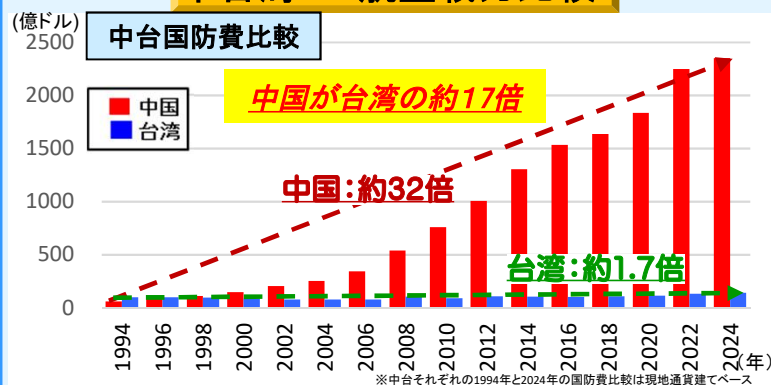
- 中国軍は海空域での活動を**急速に拡大・活発化**。**一方的な活動のエスカレーション**も。
- **尖閣諸島周辺**のほか、**日本海・太平洋**における活動の定例化を企図しているとみられる。
また、日本海・太平洋における活動は、**今後一層の拡大・活発化**が見込まれる。



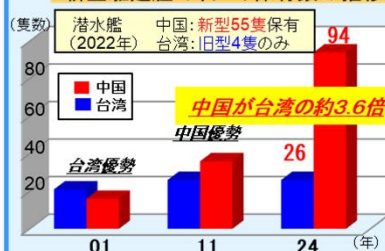
中台軍事バランスの変化

- 中台の軍事バランスは、全体として中国側に有利な方向に急速に傾斜する形で変化。中国は、台湾周辺の海空域で軍事活動を活発化。台湾への武力行使は従来より否定せず。
- 中国は、台湾を射程に収める短距離弾道ミサイルなどを多数保有。海・空軍力を質的・量的に急速に強化、大型揚陸艦の建造など着上陸侵攻能力を着実に向上。
- 台湾は、戦闘機や長射程ミサイル・防空ミサイル等の拡充を推進し、中国の侵攻を可能な限り遠方で阻止することを追求するとともに、対戦車ミサイル等を使用した訓練、1年間の徴兵義務復活等により対着上陸・侵攻拒否能力の向上を企図。

中台海上・航空戦力比較



新型駆逐艦・フリゲート保有数の推移



第4世代以降の戦闘機保有数の推移



ミサイル戦力等

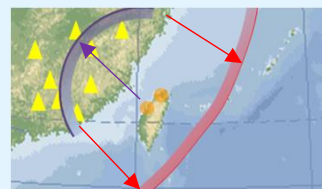
中国の対台湾ミサイル戦力等



PHL-16(多連装ロケット)



台湾の対ミサイル戦力



中国の大型揚陸艦



ユーシェン級強襲揚陸艦
排水量3万1千トン。3隻就役済

台湾の対着上陸・侵攻拒否戦力



対戦車ミサイル「ジャベリン」
発射機約40基保有



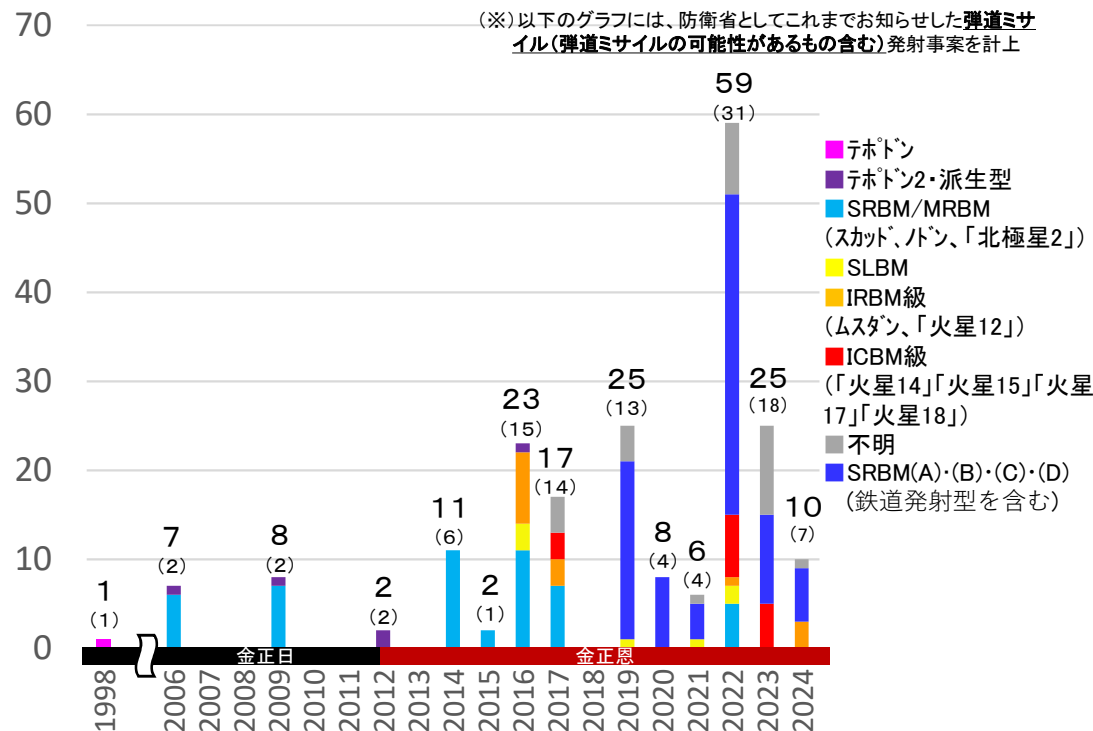
コルベツ「沱江(だこう)」
対艦ミサイルを搭載可能。通称「空母キラー」

北朝鮮による核実験・弾道ミサイル発射事案

- 2016年、2017年だけで**3回**の核実験を行ったほか、多数の弾道ミサイル発射を強行。2017年後半は特に、**新型**を含む**長射程**の弾道ミサイルを繰り返し発射。
- 2019年5月以降、**低空を変則軌道で飛翔可能な新型短距離弾道ミサイル（SRBM）等**を繰り返し発射。
- 2021年9月以降、**「極超音速ミサイル」と称するもの**や**変則軌道で飛翔可能なSRBM**などを立て続けに発射し、その態様も鉄道発射型や潜水艦発射型など多様化。加えて、特に2022年には、**ICBM級**を含め、**少なくとも59発（31回）**に及ぶ**かつてない高い頻度**でミサイル発射を執拗に繰り返し、国際社会に対する挑発を一方的にエスカレート。

北朝鮮による核実験・弾道ミサイル等発射

2024年7月12日現在
(カッコ内の数値は発射回数)



10月9日
第1回核実験

5月25日
第2回核実験

2月12日
第3回核実験

9月3日
第6回核実験

1月6日: 第4回核実験、9月9日: 第5回核実験

北朝鮮の弾道ミサイル等発射数・核実験回数

指導者	年	弾道ミサイル等発射数	核実験
金日成主席 	1993年	不明	—
金正日国防委員長 	1994年 ～ 2011年	16発 (1998年、 2006年、 2009年に発 射)	2回
金正恩國務委員長 	2012年 ～ 現在	188発	4回

(画像: 韓国統一部北朝鮮情報ポータル)

北朝鮮の弾道ミサイル開発の動向

- ミサイル**関連技術**を向上（秘匿性・即時性、BMD突破能力、新型ICBM級の開発）
- 実戦的なミサイル**運用能力**を向上（複数同時発射、極めて短い間隔での連続発射、特定目標への異なる地点からの発射）

ミサイル関連技術の向上

発射の秘匿性・即時性向上

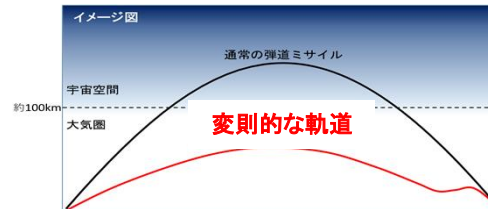


- ◆ 様々なプラットフォームからの発射（任意の地点からの発射・隠蔽が可能）
- ◆ 固体燃料化（液体に比べ、保管や取扱い等が容易）

⇒**発射の秘匿性・即時性**を追求

BMD突破能力の向上

- ◆ 低空を変則的な軌道で飛翔可能な弾道ミサイルの開発
- ◆ 「極超音速滑空飛行弾頭」の開発



⇒迎撃を困難にし、**ミサイル防衛網突破**を企図

長射程ミサイルの開発



- ICBM級「火星17」※
「火星18」※
（射程15,000km以上）
- ICBM級「火星15」※
（射程14,000km以上）
- ICBM級「火星14」
（射程5,500km以上）

※弾頭重量等による

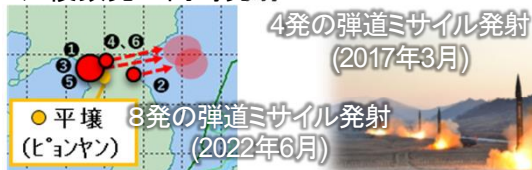


- ◆ 「火星15」の射程14,000km以上（平壤から発射）の場合、米国全土が含まれる。

⇒開発を進展させた場合、**米国に対する抑止力を確保**したと一方的に認識し、**軍事的挑発の増加・重大化につながる可能性**も

ミサイル運用能力の向上

- ◆ 複数発の同時発射



- ◆ 発射間隔が1分未満の発射



- ◆ 弾道ミサイルを異なる場所から発射し、特定の目標に命中させることを追求



⇒ミサイル関連技術の向上のみならず、**飽和攻撃**といった**実戦的なミサイル運用能力の向上**を企図している可能性

ロシアによるウクライナ侵略の状況（8月22日時点）

- **ウクライナ軍が露西部クルスク州への越境攻撃を実施し、漸進する一方、露軍は、同攻撃に対応しつつも、ウクライナ東部への攻勢を継続している模様**

戦闘による人的被害・物的損耗の状況

露軍：死者約12万人、負傷者約18万人（NYT23年8月18日）

：死者約18万人（ゼレンスキー大統領24年2月25日）

：死傷者50万人以上（英国防省24年5月31日）

「ウ」軍：死者約7万人、負傷者約12万人（NYT23年8月18日）

：死者3.1万人（ゼレンスキー大統領24年2月25日）

「ウ」市民：死者10,000人以上、負傷者1万8,500人以上（UN23年12月4日）

- 「ウ」軍報道官は、露軍が、クルスク州への越境攻撃を受けて、「ウ」南部ザポリジヤ州及びヘルソン州から部隊の一部を移動させたと言及（8月13日）
- ゼレンスキー大統領は、クルスク州スジャ市を解放したとし、同市に軍事警備司令部を設置すると発表。また、越境攻撃の目的に関して、露領土に緩衝地帯を作ることは「ウ」防衛作戦の一部であると発言（8月15日、18日）
- シルスキー総司令官は、クルスク州への越境攻撃について、露領内に28kmから35km前進し、1,263km²を占領したほか、93の集落を掌握と表明（8月20日）
- 「ウ」メディアは、露軍が大統領から10月1日までのクルスク州解放の命令を受領も、同任務は重要地域であるボクロウスク・トレツク方面からの戦力撤退なしに実施されるとし、実際、同地域の攻勢は鈍化せずと報道（8月20日）
- 露外務省報道官は、「ウ」軍が、米国の高機動ロケット砲システム（HIMARS）によりクルスク州セイム川に架かる橋を破壊した旨表明。また、「ウ」特殊作戦軍は、同州への攻撃にHIMARSを使用している旨発表（8月16日、21日）
- 露国防省は、ドネツク州において、9日にヴェセレ村、13日にリシチネ村、15日にイヴァニウカ村、16日にセルヒイウカ村、18日にスヴィリドニウカ村、19日にヴィイムカ駅及びザリズネ村、20日にニウ・ヨルク村、21日にジェランネ村を解放したと発表

- 「ウ」情報総局は、「ウ」軍等が、露ボロネジ州、クルスク州及びニジニ・ノボゴロド州に位置する4つの軍事飛行場（ハリノ、ザヴァスレイカ、ポリソグレブスク、バルチモア）を攻撃したとし、これらの飛行場にはSu-34戦闘爆撃機やSu-35戦闘機等が配備されており、標的は燃料貯蔵庫や弾薬庫であったと発表（8月15日）
- 露国防省は、モスクワ州(11)、ブリャンスク州(23)、ベルゴロド州(6)、カールガ州(3)、クルスク州(2)において計45機の無人機を撃墜したと発表。モスクワ市長は、同市に対する無人機攻撃としては過去最大規模の1つと発言（8月21日）

- 主要都市（下線は州都）
- 露軍が占領した地点
- 侵略開始後に露軍が占領し保持している地域
- ウクライナ軍が占領した地域

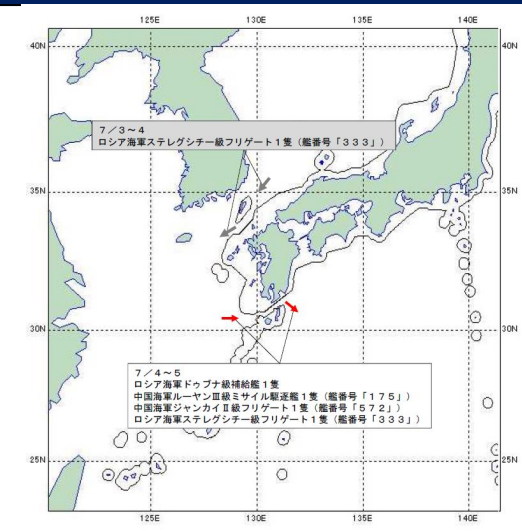
- 「ウ」空軍は、11日に北朝鮮製弾道ミサイルKN-23×4発が「ウ」に対し発射されたと発表。ゼレンスキー大統領は、同ミサイルの内の1発によりキーウで2名が死亡したと発言（8月11日）
- ゼレンスキー大統領は、一部の支援国の戦争評価に影響していた露のレッドラインという概念は、「ウ」がクルスク州の一部を掌握した時点で崩れた旨述べ、戦争における全ては「ウ」と支援国の勇気次第であり、支援国が「ウ」と足並みを揃えることが重要であると指摘（8月19日）
- 露国防省は、国境地域の州に、編組部隊「ベルゴロド」、「クルスク」、「ブリャンスク」が創設されたと発表（8月20日）



極東方面におけるロシア軍の動向／中露軍事協力

- ロシア軍は、太平洋・北極海方面の**軍備強化**、**中国との共同活動**など、**活発な軍事活動を継続**
- 中露両国は、近年、我が国周辺で、艦艇の**共同航行**・爆撃機の**共同飛行**、各種訓練を実施するなど、**軍事面での連携を強化**。

中露共同航行（2024年7月）



ウクライナ侵略でみられる最近の軍事技術の動向

資料源：各種報道等

無人機

- ロシア・ウクライナ双方が多様な無人機を使用。
 - ・ ウクライナは、国産の無人水上艇「**MAGURA V**」などを用いてロシア黒海艦隊の艦艇を複数撃沈
 - ・ ロシアは、複数種のミサイルと無人機「シャヘド131/136」を組み合わせた大規模な複合攻撃を実施しているとの指摘。
 - ・ そのほか、双方が前線で、**FPV（一人称視点）ドローン**を用いて、敵塹壕陣地や装甲車両、兵士に対する攻撃を実施しているとの指摘



ウクライナ産無人水上艇「MAGURA V」【BBC】



FPVドローンを操作する様子【Economist】

ミサイル

- ロシア軍は、2022年3月に**実戦で初めて新型の空中発射型弾道ミサイル「キンジャル」**を使用したとされるほか、2024年2月には**新型の空中発射型巡航ミサイル「Kh-69」**を初めて使用し、ウクライナのインフラに甚大な被害を与えたとの指摘



空中発射型弾道ミサイル「キンジャル」【ロシア国防省】



空中発射型巡航ミサイル「Kh-69」【Defense Express】
※ウクライナメディア

通信

- 開戦初期、ウクライナ国内の電波塔やTV塔が攻撃を受けたが、イーロン・マスク氏の承諾を得たウクライナ側は、**通信衛星コンステ「スターリンク」**を使用し、**代替となる通信手段を確立したとの指摘。**



ウクライナで用いられている「スターリンク」受信アンテナ【AFP】

電子戦

- ロシア軍は、**電子戦システム**を前線に広く配備し、妨害電波を用いることで**ウクライナ軍が使用する欧米製のGPS誘導弾の精度を低減**させているとの指摘

その他

- 2022年4月のウクライナ内務省公式発表で、ウクライナ領土におけるロシアとベラルーシの軍隊による犯罪について、8,000件以上の刑事訴訟を開始したと発表。
- この捜査では、**AI(人工知能)顔認証**を使用し、100億枚以上の写真を含むデータベースと比較して、**ロシア人を特定**。
- ロシア兵の故人の特定にもAI顔認証を活用。

最近のイスラエルとパレスチナの戦況

令和6年8月22日

(資料源:イスラエル軍HP、戦争研究所、報道等)

- 2023年10月7日、ガザ地区の**ハマス**を含むパレスチナ武装勢力は、イスラエルに多数のロケット弾を発射。また、戦闘員がイスラエル側に侵入し、外国人を含む**市民を殺害・誘拐**。イスラエル軍は、ガザ地区に対する**空爆**及び**地上作戦**を実行。
- 2023年11月24日から12月1日まで、ハマスとイスラエルの間で、**戦闘休止**。12月1日以降、イスラエル軍は、ガザ地区北部での地上作戦を再開。その後、**南部でも地上作戦**を開始。ネタニヤフ首相は、事実上の**ハマス壊滅まで戦闘を継続**する意向。

【10月7日以降の死者数】 イスラエル側:1,532人以上(イスラエル軍兵士332人と外国人含む)、パレスチナ側:40,319人以上。(8月19日付、OCHA)

ガザ地区戦況

日本時間8月19日04:00時点
出典:戦争研究所

イスラエル空軍は、ガザ北部
ガザ市での空爆を継続。

イスラエル軍は、ネツァリム回廊
沿いで地上作戦を継続。

5月6日以降、イスラエル
軍は、ラファハで地上作戦
を継続。

8月8日、イスラエル軍は、
ハーン・ユーニスで掃討作
戦を再開。

6月15日以降、人道支
援物資の搬入量を増や
すため、8時~19時まで、
軍事活動の「戦術的一
時停止」を実施。



ハマスの兵力:推定3万人 (24年7月10日、イスラエルのガラント
国防相は、ハマス戦闘員の60%が死傷したと主張。)
ハマスが保有する主な武器(いずれも数量不明)
対戦車ミサイル・携帯式対戦車システム、多連装ロケット砲、
迫撃砲、短距離弾道ミサイル

【全般】情報源:報道

- 7月31日、イラン革命防衛隊はハマスの最高指導者である**ハニーヤ政治局長が訪問先のテヘランで殺害**されたと発表。ハニーヤ氏は、イランのペゼシュキアン大統領の宣誓式に出席するため、同国を訪問。ハマスも、殺害を確認し、イスラエルによる襲撃(raid)を受けて死亡したと主張。
- 8月6日、ハマスはハニーヤ政治局長の後任として、ガザ地区における指導者であるシンワル氏を選出。
- 13日、米国はイスラエルに対し、F-15等の総額200億ドル以上の武器売却を承認。
- 15日、米国、エジプト、カタールの仲介で、イスラエルとハマスが停戦に向けた交渉を再開。
- 18日、ハマスは、停戦に向けた米国の新提案について、恒久停戦やイスラエル軍のガザ撤退を拒否するイスラエルのネタニヤフ首相の条件に沿うものであると非難。
- 各種報道によると、21日、バイデン米大統領はネタニヤフ首相との電話会談で、ガザからの軍撤退を巡り強硬姿勢を貫く同首相に軟化を要求。

【ガザ地区の主な事象】情報源:イスラエル軍、戦争研究所、報道

- イスラエル軍は、ガザ南部**ラファハ**や**ハーン・ユーニス**に加え、北部の**ネツァリム回廊**沿いで地上作戦を継続。空軍は散発的に空爆を実行。ハマス等も、ロケット弾、IED等でイスラエル軍への攻撃を継続。
 - ・ 7月23日付アルジャジーラによると、イスラエル軍は22日に南部ハーン・ユーニスで攻撃。少なくとも81人が死亡し、250人以上が負傷。攻撃された地域は、「人道支援ゾーン」に指定されていた。
 - ・ 29日、イスラエル軍の第162師団は、ラファハでパレスチナ戦闘員と交戦。
 - ・ 30日、イスラエル軍は、第98空挺師団が南部ハーン・ユーニスでのハマスの再掃討作戦の完了を発表。7月22日以降の作戦で、パレスチナ戦闘員150人以上を殺害したと報告。同日、イスラエル軍は、第99師団の下で活動していた第3旅団(アレクサンドロニ旅団)は、第252師団の下、ネツァリム回廊沿いで掃討作戦を実行していると発表。
 - ・ 8月1日、イスラエル軍は、**ハマス軍事部門司令官のデフ氏の死亡を確認**したと発表。
 - ・ 10日、イスラエル軍は、ガザ北部の学校を空爆。報道によると、避難していた住民ら100人超が死亡。
 - ・ 17日、ハマスはガザ市南部ザイトゥーンでイスラエル軍兵士2人を殺害。
 - ・ 20日、イスラエル軍は、ハーン・ユーニスのトンネルで人質6人の遺体を回収。残る人質は推定109人。

イスラエル北部の情勢

令和6年8月22日

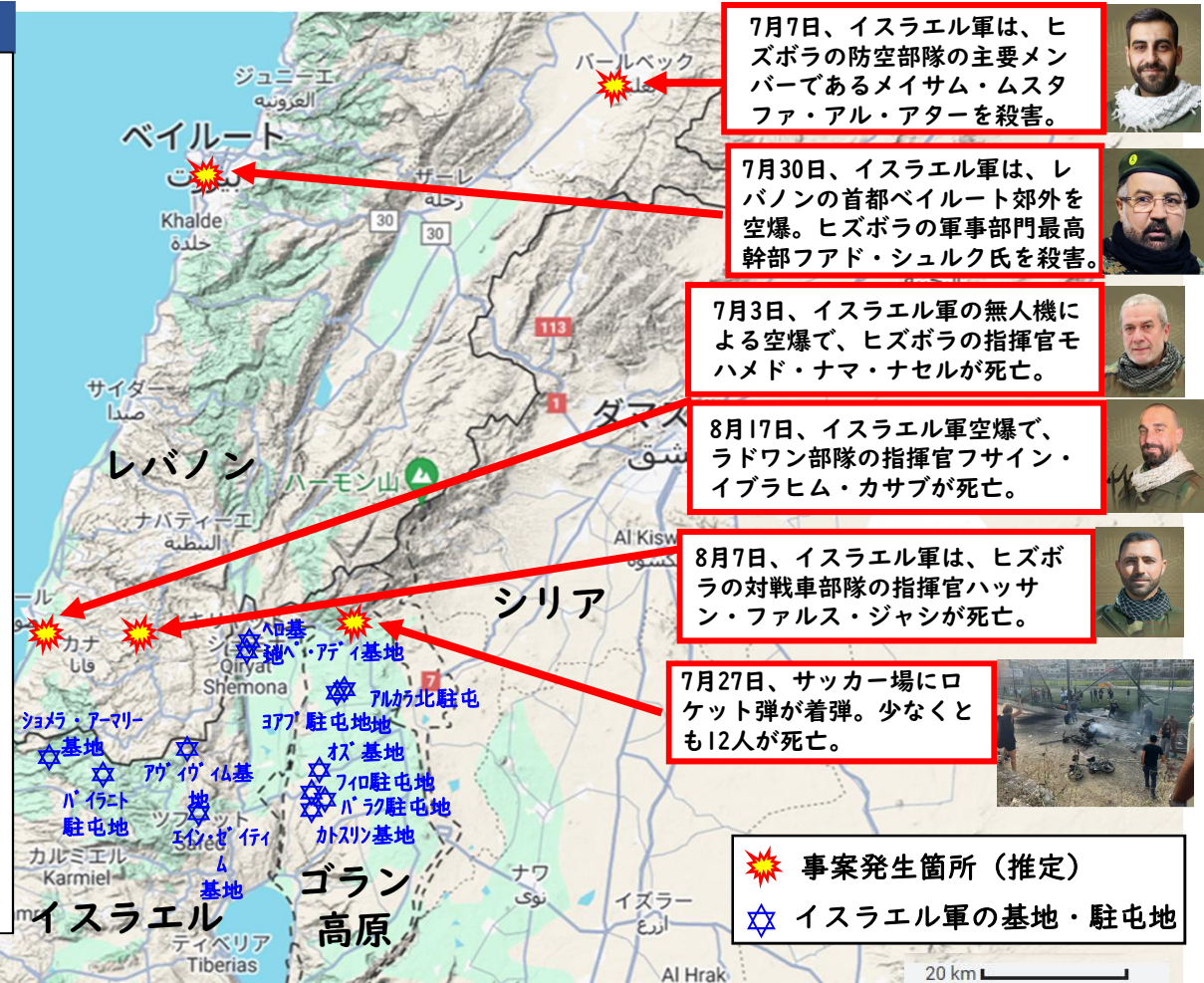
(資料源:イスラエル軍HP、報道等)

- 10月8日以降、レバノンで活動するシーア派武装組織のヒズボラ等がイスラエル北部でイスラエル軍等に対する攻撃を実行。
 - ・ **ヒズボラ**等は、国境付近のイスラエル領内に向け、**無人機、対戦車ミサイル、ロケット弾**を発射。
 - ・ イスラエル軍は、主に国境付近の**ヒズボラの軍事拠点**等を空爆。散発的に、レバノン東部の**バールベック近郊**を空爆。
- イスラエル北部では、数万～10万人規模の住民が避難。レバノン側でも、数万人規模の住民が避難。

主な事象

資料源:報道、ISW等

- 6月18日、イスラエル軍北部コマンド司令官らは、レバノンでの攻撃作戦計画を承認、**現地部隊の継続的な即応体制強化**を決定。
- 23日、ネタニヤフ首相は、**イスラエル北部に部隊を防衛目的で再配備する意向**を表明。
- 7月3日、イスラエル軍は、ヒズボラのレバノン南部地域の主要3個師団のうち1個を率いる指揮官を殺害したと発表。
- 4日、ヒズボラは、200発以上のロケット弾を発射。イスラエル軍兵士1人が死亡した模様。
- 7日、イスラエル軍は、ヒズボラの**防空部隊の主要メンバーを殺害**。
- 17日、ナスララ師は、イスラエルが民間人を標的にし続けるなら、イスラエル国内の新たな場所を攻撃すると脅迫。
- 27日、ゴラン高原のマジュダルシャムスの**サッカー場にロケット弾が着弾し、少なくとも12人が死亡**。イスラエル軍はヒズボラの犯行と断定。ヒズボラは関与を否定。
- 27日夜から28日未明にかけて、イスラエル軍はヒズボラ関連施設を空爆。
- 30日、イスラエル軍は、レバノンの首都ベイルート郊外を戦闘機で空爆し、**ヒズボラの軍事部門最高幹部フアド・シュルク氏を殺害**したと発表。
- 8月7日、イスラエル軍は、ヒズボラの対戦車部隊指揮官を攻撃し殺害。
- 17日、イスラエル軍は、ヒズボラのラドワン部隊(イスラエル国内での地上作戦を実施するために結成された精鋭部隊)の指揮官を殺害。同日、ヒズボラはロケット55発以上を発射。
- 21日、イスラエル軍は、ベッカー高原(バールベック近郊)にあるヒズボラの武器庫を夜間に空爆したと発表。



ハマス幹部の殺害

防衛省調査課
令和6年8月7日

- 7月31日、パレスチナのイスラム組織ハマスは、同組織の**最高幹部ハニーヤ氏**が訪問先のイランの首都テヘランで、「**イスラエルの襲撃(Zionist raid)**を受けて殺害された」と発表。同日、イランの革命防衛隊も同氏の死亡を確認。
 - ・ ハニーヤ氏は、イランのペゼシュキアン最高指導者の宣誓式に出席するためにテヘランを訪問。
- 同日、国連安保理はイランの要請により、緊急会合を開催。多くの理事国が緊張緩和を要求。イランは、イスラエルによるテロ行為の結果、ハニーヤ氏が死亡したと指摘。イスラエルは、イランこそがテロ支援国家であると指摘、ハニーヤ氏殺害には言及せず。
- 同日付NYTは、複数のイラン高官の話として、イランの最高指導者ハメネイ師が**イスラエルを直接報復攻撃**するよう命じたと報道。
- 8月1日、イスラエル軍は、**ハマス軍事部門司令官のデイフ氏の死亡を確認**したと発表。

ハマス幹部

		
イスマイル・ハニーヤ (Ismail Haniyeh)	ムハンマド・デイフ (Muhammad Deif)	ヤヒヤ・シンワル (Yahya Sinwar)
ハマス最高幹部 政治局長	ハマス軍事部門の 司令官	ガザ地区における ハマスの指導者 政治局長
7月31日、イランで殺害 された。	7月13日、ガザ地区南 部で空爆を受け死亡。	8月6日、ハマスはシン ワル氏を新たな 政治局 長に選出したと発表 。

イランの最高指導者ハメネイ師の声明



犯罪者であり、テロリストであるシオニスト政権(※)は、この行為により自らに厳しい罰を招くこととなった。ハニーヤ氏は、イランの領土で殉教した。その血に対する**復讐はわれわれの義務**である。
(31日付イラン国営通信)

(※)シオニスト政権は、イスラエルを指す。

ハニーヤ氏の殺害方法

【アルジャジーラが掲載したハマスの声明(一部抜粋)】

The head of the movement, who was killed in a treacherous Zionist **raid** on his residence in Tehran, after participating in the inauguration ceremony of the new Iranian president. To Allah we belong and to Him we shall return. And it is a jihad, victory or martyrdom.

○ 殺害方法について、ハマスはイスラエルの「**襲撃**」があったと発表。一部報道では、「空爆」、「ミサイルによる攻撃」、「ドローンによる攻撃」、「部屋に設置された爆弾」等と報じられている。

○ ハマスやイランは、ハニーヤ氏の殺害についてイスラエルに責任があると主張。イスラエルはコメントせず。

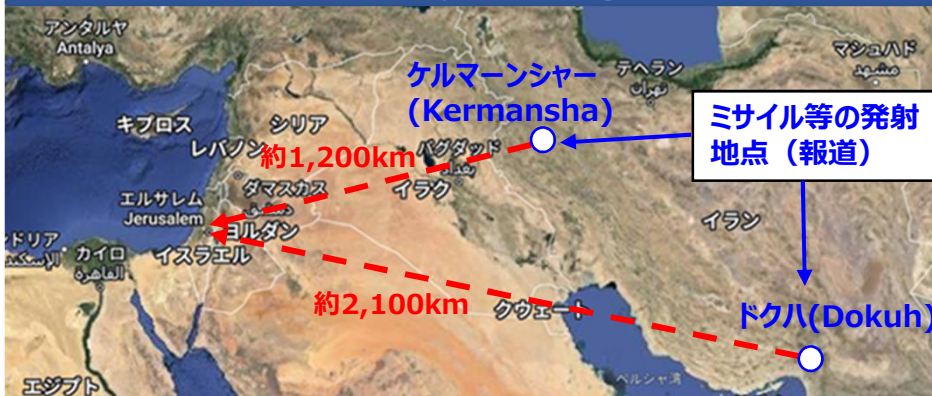


ハニーヤ氏が殺害されたとされる建物
○は、攻撃を受けたとされる部分。

4月13日の事案(イラン側の攻撃)

- 現地時間4月13～14日、イランはイスラエルに向けて**多数のミサイルと無人機を発射**。**ごく一部がイスラエル領内に着弾**。
 - ・ イランは、在シリア・イラン大使館への攻撃※で、革命防衛隊の司令官らが殺害されたことへの報復であると主張。
 - ※ 4月1日午後5時頃、イランの在シリア大使館領事部の建物が攻撃され、革命防衛隊の司令官ら7人等が死亡。イランはイスラエルによる犯行と断定。
- 攻撃の**72時間前に報復攻撃する旨を周辺国に伝達**(トルコは同伝達を確認)、**スイスを通じて米国にも事前通告**していた模様。
- イエメン、イラク、シリアからも無人機等による攻撃があった模様。他方、隣国の**レバノンから長射程のミサイルは飛来せず**。

イランによる報復攻撃



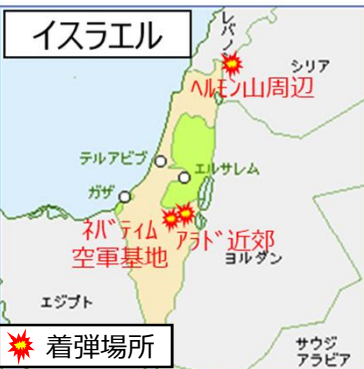
イスラエル軍は、**弾道ミサイル120発以上、巡航ミサイル30発以上及び無人機約170機**が発射されたと発表。

コッズ部隊幹部が殺害された後のイラン側の主な報復事案

殺害された幹部 ※	暗殺日	報復日	報復内容
 ソレイマニ少将	2020年1月3日	2020年1月8日	イラクの米軍拠点（アサド基地とエルビル基地）に弾道ミサイル16発を発射。(米発表)
 ムサビ准将	2023年12月25日	2024年1月15日～16日	イラクのエルビルにある「モサドの拠点」に弾道ミサイルを発射。
 ザヘディ准将 (今回)	2024年4月1日	2024年4月13日～14日	イスラエル本土に対し、およそ無人機170機、巡航ミサイル30発以上、弾道ミサイル120発以上を発射。

※ ソレイマニ少将は、コッズ部隊の司令官。ザヘディ准将は、ソレイマニ少将の死亡後に殺害されたコッズ部隊幹部の中で最も高い地位であるとの指摘有。ザヘディ准将殺害の際は、在シリア・イラン大使館の領事部も破壊されており、イランの最高指導者ハメネイ師はこれを「**イラン本土に対する攻撃**」と非難。

イスラエル

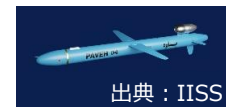


イランによる使用が指摘されているミサイル・無人機

名称	種類	最大射程	配備年	推進方式
ガドル	弾道ミサイル	1,950km	2007	液体燃料
エマード	弾道ミサイル	2,000km	2015	液体燃料
ハイバル・シェキャン	弾道ミサイル	1,450km	2022	固体燃料
パーヴェ	巡航ミサイル	1,650km	2023	-
シャヘド136	無人機	2,500km	不明	-

パーヴェ

2023年2月に初めて公開された巡航ミサイルであり、詳細な諸元は不明。最大射程1,650kmとの指摘がある。



出典：IISS

シャヘド136

全長3.5m、翼幅2.5m、重量200kg、ペイロード40kg、巡航速度185km/h、最大射程2,500km。



出典：RUSI

イスラエルがイランを攻撃(報道)

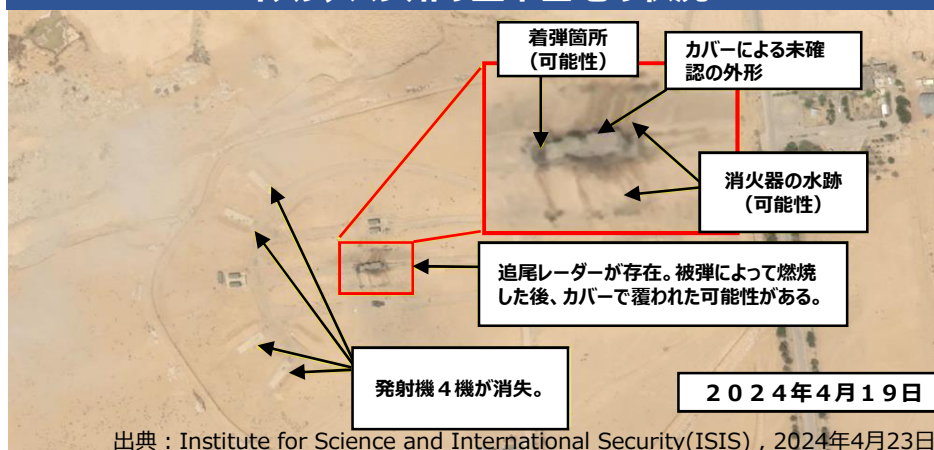
令和6年6月11日

(資料源: 報道等)

- 4月19日、イラン系メディアは、イラン中部イスファハン州の空軍基地付近で3回爆発音が鳴り、複数の小型無人機が撃墜されたと報道。イランのアブドラヒアン外相は「撃墜された無人機はいかなる被害ももたらさなかった」と主張。
- 米政府高官の話として、イスラエルがイスファハン近郊の防空施設に3発の空対地ミサイルを発射したとの報道がある。
- イスファハン州の空軍基地にある防空システムS-300PMU-2(以下、S-300)の追尾レーダーが損傷したとの指摘がある。
 - ・ イランは、4基※のS-300を保有。イスファハンに配備されていたS-300は、核施設等の防衛に使用されていたとの指摘がある。

※ 1基は、発射機、レーダー、火器管制装置等の防空システム一式を含む。

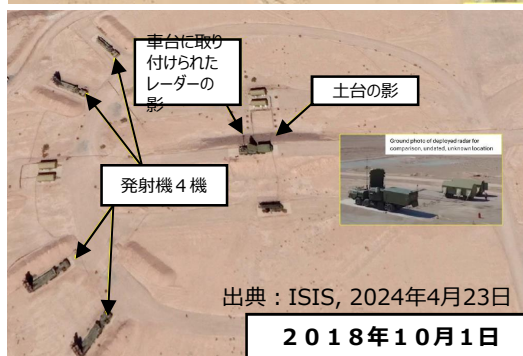
イスファハン州の空軍基地の状況



S-300(PMU-2)の概要

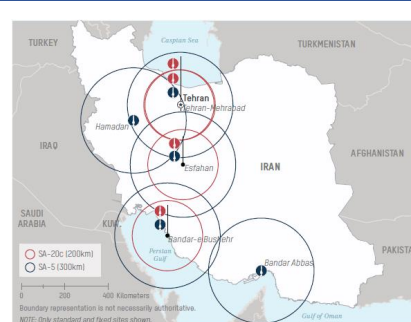


イランが保有するS-300 PMU2は、航空機、弾道ミサイル、巡航ミサイルに対応可能。



イランの防空体制

- 4月19日に撮像された衛星画像を踏まえ、S-300の追尾レーダーが損傷したとの指摘がある。
- イランが保有するS-300は全部で4基。重要インフラや首都防衛のために使用。(右図赤丸)
- なお、Jane's(2024年)によると、3基は、首都テヘランに配備。



イランの核施設



- イスファハン州の空軍基地からの距離
- イсфаハン: 南に22km
 - ナタンズ: 北に105km

最近のイエメン情勢

- 14年8月、反政府勢力ホーシー派が首都サヌアを占拠。15年2月、ハーディ大統領が南部のアデンに退避。
・ホーシー派は、元々は**北部サアダ県**を拠点としていたが、**西部（紅海沿岸）～南部に向け支配地域を拡大**。
- 23年10月以降、イスラエル・パレスチナ武装勢力間の衝突を受け、ホーシー派がイスラエルや紅海・アデン湾を通航する船舶に対する攻撃を度々実行。
- 23年12月、米は多国間の「**繁栄の守護者作戦**」を開始。24年1月以降、米国や英国は、ホーシー派支配地域への攻撃を実施。

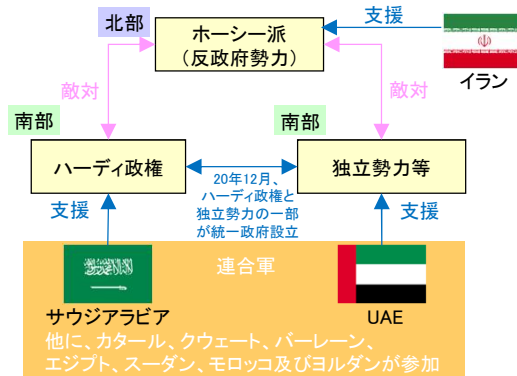
ホーシー派の概要

(資料源:報道等)

- シーア派の一派であるザイド派を信奉。
(イエメン人口の約65%がスンニ派、約35%がシーア派)
- 04～10年の間、サレハ前政権と、6度にわたり軍事衝突。
- 米国家情報長官は、イランが、ホーシー派に先進的な軍事システムを供与していると評価。
- 国連安保理は、14年2月、ホーシー派指導者等に対する資産凍結及び渡航禁止を決定、15年4月には武器禁輸を追加決定。22年2月末、ホーシー派全体を制裁対象に指定。

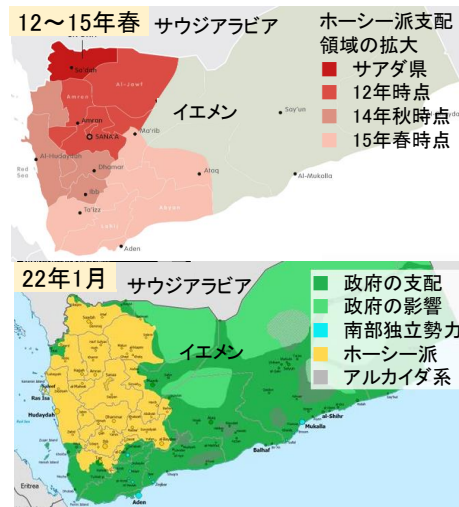
勢力関係図

(資料源:報道等)



勢力分布の推移

(資料源: Risk Intelligence等)



ジブチの対応

(資料源: 24年2月13日付英ガーディアン)

- モハメッド首相は、「ホーシー派に街を破壊されたくないため、米国に対し、ジブチを対イエメン軍事作戦の拠点としないように伝えた」と主張。
- ユスフ首相は、ホーシー派の攻撃を「パレスチナ人の正統な救済」とし、非難しないことを確認。

関連年表

(資料源:報道等)

2011	11	サレハ大統領(当時)に対するデモを受け、同大統領が辞任
2012	2	大統領選挙が実施され、ハーディ新大統領が就任
2013	3	ホーシー派、新憲法制定に向けた国民対話に参加(～2014.1)
2014	2	国連安保理、イエメンの平和、安全及び安定を脅かす行為に関与・支援を理由に、ホーシー派指導者等に対する資産凍結、渡航禁止を決定
	8	ホーシー派が首都サヌアを占拠
2015	2	ハーディ大統領がサヌアから南部のアデンに退避
	3	ホーシー派が南部に進出。ハーディ大統領がサウジに出国し、同大統領の要請に基づき、サウジ率いる有志連合が軍事作戦を開始
	4	国連安保理、ホーシー派指導者等に対する武器禁輸を追加決定
2018	12	イエメン政府とホーシー派がホデイダ(紅海沿岸の街)停戦に合意
2019	11	イエメン政府と南部の独立勢力「南部移行評議会(STC)」が権力分担を取り決める「リヤド合意」を締結。UAEがアデン等から自国の派遣部隊を撤収
2020	10	国連の仲介の下で、イエメン政府側とホーシー派が捕虜交換を実施
	12	リヤド合意に基づく新内閣がアデン空港到着時、ホーシー派によるとみられる爆発事案が発生
2021	1	トランプ米政権、ホーシー派を外国テロ組織に指定
	2	バイデン米政権、イエメンでの攻撃的作戦への支援停止を発表、ホーシー派に対する外国テロ組織指定を撤回
	3	サウジ、イエメン危機終結に向けたイニシアティブを発表
2022	2	国連安保理、ホーシー派全体を制裁対象に指定
	4	紛争当事者がイエメン全土における2か月間の停戦に合意。
	6	停戦期間の更新。
	8	停戦期間の更新。
	10	停戦期間が更新されず。他方、大規模な衝突はほとんど生じせず。

3.3 文書の概要と7本柱の全体像

新たな戦略体系

- 2022年12月16日、国家安全保障戦略・国家防衛戦略・防衛力整備計画を新たに策定
- 戦略性を帯びた大綱を名実ともに国家防衛戦略として策定。これにより、戦略3文書の体系を確立。

※ 一般的に戦略とは、目標（Ends）を定め、それを達成するための方法（Ways）及び手段（Means）を示した基本方針のこととされる。

これまでの戦略文書体系

国家安全保障戦略（2013年）

- ・ 国家安全保障に関する最上位政策文書
- ・ 外交政策及び防衛政策を中心とした国家安全保障の基本方針

（おおむね10年程度の期間を念頭）

防衛計画の大綱（2018年）

- ・ 防衛力の整備、維持、運用の基本的指針
- ・ 我が国として保有すべき防衛力の水準としての **自衛隊の体制を規定**

（おおむね10年程度の期間を念頭）

中期防衛力整備計画（2018年）

- ・ **5ヵ年の経費の総額の限度・主要装備の整備数量を明示**

今後の戦略文書体系

国家安全保障戦略

- ・ 国家安全保障に関する最上位政策文書
- ・ 外交、防衛に加え、**経済安保、技術、サイバー、情報等の国家安全保障戦略に関連する分野の政策に戦略的指針を与える。**

（おおむね10年程度の期間を念頭）

国家防衛戦略

- ・ **防衛の目標を設定し、それを達成するための方法と手段を示すもの**
 - － 防衛力の抜本的な強化（重視する7つの能力を含む）
 - － 国全体の防衛体制の強化
 - － 同盟国・同志国等との協力方針

（おおむね10年程度の期間を念頭）

防衛力整備計画

- ・ 我が国として保有すべき**防衛力の水準**を示し、その水準を達成するための中長期的な整備計画で以下の内容を含むもの
 - － **自衛隊の体制**（おおむね10年後の体制を念頭）
 - － 5ヵ年の経費の総額・主要装備品の整備数量（特に重要な装備品等の研究・開発事業とその配備開始等の目標年度などを本文に記載）

国家安全保障戦略の概要

- 外交力、防衛力、経済力、技術力、情報力といった**総合的な国力を用いて、戦略的なアプローチを実施**
- 自分の国は自分で守り抜ける**防衛力を持つことは、力強い外交の地歩を固めるものである。**
- 経済財政基盤の強化と安全保障の改善の循環の重要性を明記。

我が国が優先する戦略的なアプローチ

- (1) **自由で開かれた国際秩序を強化するための外交を中心とした取組の展開**
- (2) **我が国の防衛体制の強化**
 - ① **国家安全保障の最終的な担保である防衛力の抜本的な強化**
 - 領域横断作戦能力に加え、スタンド・オフ防衛能力、無人アセット防衛能力等を強化
 - **反撃能力**の保有
 - 2027年度に防衛力の抜本的強化とそれを補完する取組を合わせた**予算水準が現在のGDPの2%に達するよう所要の措置**
 - ② **総合的な防衛体制の強化**：**防衛力の抜本的強化を補完し、それと不可分一体のもの**として、研究開発、公共インフラ、サイバー安全保障、同志国等との国際協力の取組を関係省庁の枠組の下で推進
 - ③ **防衛装備移転の推進**：**防衛装備移転三原則・運用指針を始めとする制度の見直しを検討。**
- (3) **米国との安全保障面における協力の深化**：米国による拡大抑止の提供を含む日米同盟の抑止力と対処力を一層強化
- (4) **我が国を全方位でシームレスに守るための取組の強化**
 - ① **サイバー安全保障**：**能動的サイバー防御の導入。サイバー安全保障の政策を一元的に総合調整する新たな組織の設置**
 - ② **海洋安全保障・海上保安能力**：**海上保安能力を大幅に強化・体制を拡充。**
 - ③ **安全保障関連の技術力の向上と積極的な活用**
- (5) **経済安全保障政策の促進**
自律性、優位性、不可欠性の確保等。サプライチェーン強靱化。重要経済安保情報を含む我が国の情報保全の強化の検討等

我が国の国家安全保障を支えるために強化すべき国内基盤

1. **経済財政基盤の強化**：我が国の経済が成長できる安全保障環境を確保。
2. **社会的基盤の強化**：平素からの国民の安全保障に関する理解と協力。
3. **知的基盤の強化**：安保分野における政府と企業・学術界との実践的な連携の強化、効果的な国内外での発信等

我が国の防衛の基本方針（1 / 2）

3つの防衛目標を達成するための3つのアプローチと手段により、あらゆる努力を統合することで、国民の命と平和な暮らし、そして、我が国の領土・領空・領海を断固として守り抜く

3つの防衛目標 ①力による一方的な現状変更を許容しない安全保障環境を創出

G7広島サミットを主催する
岸田総理大臣
(2023年5月)



②力による一方的な現状変更やその試みを、
同盟国・同志国等と協力・連携して抑止・
対処し、早期に事態を収拾



中国の力による一方的な現状変更の試みと活動の活発化

③万が一、我が国への侵攻が生起した場合
我が国が主たる責任をもって対処し、同盟
国等の支援を受けつつ、これを阻止・排除



ロシア軍によるウクライナへの全面侵攻

我が国の防衛の基本方針（2 / 2）

防衛目標を達成するための3つのアプローチ

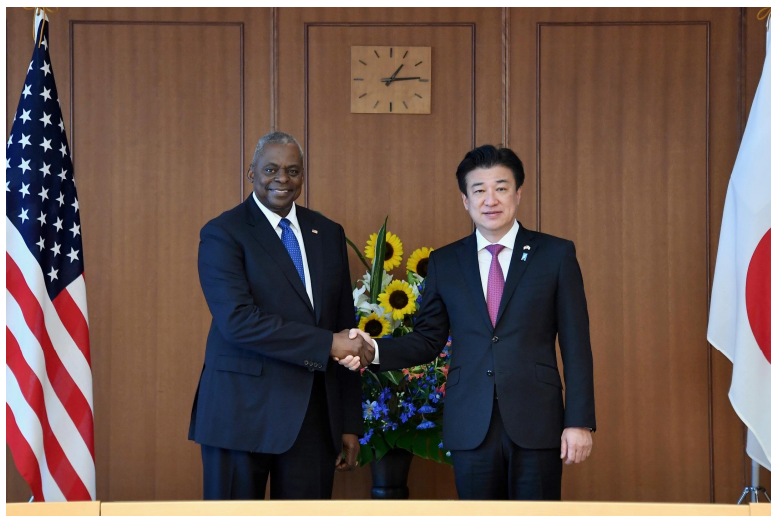
① 我が国自身の防衛体制の強化

- **我が国の防衛力を抜本的に強化**
- 国全体の防衛体制を強化



次期戦闘機（イメージ）

② 日米同盟の抑止力と対処力の強化 “日米の意思と能力を顕示”



日米防衛相会談（2024年7月）

③ 同志国等との連携の強化 “一か国でも多くの国々との連携を強化”



日米加比共同訓練（2024年6月）

第1のアプローチ：我が国自身の防衛体制の強化その1 国全体の防衛体制の強化

我が国を守るためには自衛隊が強くなければならないが、我が国全体で連携しなければ、我が国を守ることはできない。このため、国力を統合した国全体としての防衛体制を構築。

- 防衛力抜本的強化を補完する不可分一体の取組として、我が国の国力を結集した総合的な防衛体制を強化
- 政府と地方公共団体、民間団体等との協力を推進

具体的な取組

- ✓ 我が国自身の防衛体制の強化に裏付けられた外交努力
- ✓ 有事を念頭に置いた自衛隊と警察や海上保安庁との間の連携要領の確立
- ✓ 宇宙・サイバー・電磁波領域の能力を防衛力に直結するよう政府全体で強化
- ✓ 先端技術の防衛面での活用、防衛産業を活用しつつ早期装備化を実現
- ✓ 防衛ニーズを踏まえた空港・港湾等の整備・強化、平素からの空港・港湾等の使用等の各種施策
- ✓ 政府全体として国民保護訓練の強化等の各種施策
- ✓ 防衛施設周辺の地方公共団体や地元住民の理解及び協力を獲得



高出力マイクロ波によるドローンの飽和攻撃等への対処（先端技術の活用）



自衛隊と警察・海上保安庁との連携強化



JAXAと連携しSSA（宇宙状況把握）システムを運用



防衛省と地域社会との協力を象徴するエンブレム

第1のアプローチ：我が国自身の防衛体制の強化その2 我が国の防衛力の抜本的な強化

- **抜本的に強化された防衛力**は、**我が国への侵攻が生起した場合**、我が国が主たる責任をもって対処し、**これを阻止・排除し得る能力**
- これは相手にとって軍事的手段では我が国侵攻の目標を達成できず、**生じる損害というコストに見合わない**と認識させ得るだけの能力を我が国が持つこと
- こうすることで、我が国の意思と能力を相手に認識させ、我が国を過小評価させず、相手方にその能力を過大評価させないことにより我が国への侵攻を抑止

防衛力の抜本的強化の7つの柱

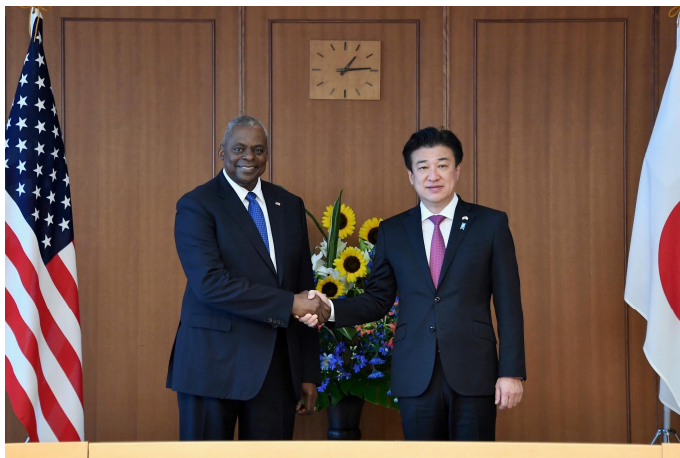
- 我が国への**侵攻そのものを抑止**するために、遠距離から侵攻戦力を阻止・排除
 - ①スタンド・オフ防衛能力
 - ②統合防空ミサイル防衛能力
- 抑止が破られた場合、①と②の能力に加え、**領域を横断して優越を獲得し、非対称的な優勢を確保**
 - ③無人アセット防衛能力
 - ④領域横断作戦能力
 - ⑤指揮統制・情報関連機能
- **迅速かつ粘り強く活動**し続けて、相手方の侵攻意図を断念
 - ⑥機動展開能力・国民保護
 - ⑦持続性・強靱性

今後5年間の 最優先課題

- ✓ **現有装備品の最大限活用**
可動数向上や弾薬・燃料確保、防衛施設の強靱化を加速
- ✓ **将来の中核分野の抜本的強化**
スタンド・オフ防衛能力や無人アセット防衛能力等

第2のアプローチ：日米同盟による共同抑止・対処

- 米国との同盟関係は、**我が国の安全保障の基軸**
 - **日米共同の意思と能力を顕示し、力による一方的な現状変更やその試みを抑止**
 - 我が国への侵攻が生起した場合には、**日米共同対処により侵攻を阻止**
- 日米共同の抑止力・対処力の強化（**役割・任務・能力の議論を深め抑止力を一層強化**）
 - 同盟調整機能の強化(同盟調整メカニズム（A C M）等の調整機能を更に発展)
 - 共同対処基盤の強化(サイバーセキュリティ、情報保全、装備・技術協力等)
 - 在日米軍の駐留を支える取組(在日米軍再編等)



日米防衛相会談（2024年7月）



日米防衛相会談（2024年5月）

第3のアプローチ：同志国等との連携

- 我が国の安全保障を確保するため**1カ国でも多くの国々との連携強化**が極めて重要
- 地域や各国の特性等を考慮した**多角的・多層的な防衛協力・交流**を積極的に推進

- **豪州**：「特別な戦略的パートナー」として、米国に次ぐ緊密な防衛協力関係を構築
- **印**：「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」を構築しており、海洋安全保障を始め幅広い分野において二国間・多国間の軍種間交流をさらに深化
- **英・仏・独・伊等**：グローバルな課題に加え欧州・インド太平洋地域の課題に相互に関与を強化
- **韓国**：北朝鮮を念頭に日米韓の連携を強化
- **カナダ・NZ**：インド太平洋地域の課題への取組のため連携を強化
- **東南アジア諸国等**：各国の状況に合わせた各レベルでの協議、共同訓練、防衛装備移転等を推進
- **太平洋島嶼国**：同盟国・同志国等とも連携して能力構築支援等を推進
- **インド洋沿岸国・中東諸国・アフリカ諸国等**：防衛協力を推進。特にジブチとの連携強化

※ 中国・ロシアとの意思疎通にも留意



日米韓防衛相会談（2024年6月）



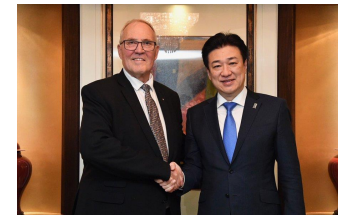
日豪防衛相会談（2024年5月）



日米豪比防衛相会談（2024年5月）



日豪韓防衛相会談（2024年6月）



日加防衛相会談（2024年6月）

日米韓防衛相会談（7月28日）

1. 全般

- ・日本での開催は初
- ・地域の安全保障に関する共通の懸念について議論するとともに、朝鮮半島、インド太平洋及びそれを超えた地域の平和と安定に貢献するためのコミットメントを確認

2. 日米韓防衛協力

- ・複数領域における初の3か国共同訓練「フリーダム・エッジ」（6/27～29）の成功を確認
- ・日米韓3か国安全保障協力枠組みの覚書に署名。
- ・来年の日米韓防衛相会談を、韓国で開催することで一致。

覚書の概要

これまでアドホックに行ってきた政策協議や共同訓練などについて、3か国が継続的に実施する意図を有することを、文書の形で規定

（1）政策協議

3か国の閣僚級会合、防衛実務者協議、参謀総長等会議について、各国での持ち回り開催を基準に毎年開催

（2）北朝鮮ミサイル警戒データのリアルタイム共有

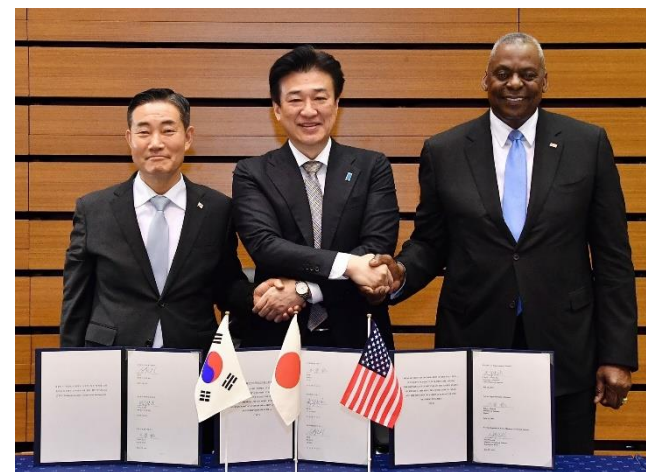
3か国で緊密な連絡と連携を強化

（3）共同訓練

昨年12月に共同で策定した複数年にわたる3か国の訓練計画も踏まえ、「フリーダム・エッジ」を含む3か国の共同訓練を組織的かつ効率的な態様により実施

（4）その他

防衛交流・協力を推進



日米韓3か国安全保障協力枠組みの覚書署名式の様子

日韓防衛相会談（7月28日）

1. 全般

- ・韓国国防部長官が来日して日韓防衛相会談を実施するのは約15年ぶり。
- ・本年の日韓防衛相会談は、6月にシンガポールで実施して以来の開催。
- ・地域情勢や今後の日韓防衛協力・交流について議論。

2. 日韓防衛協力

- ・①防衛大臣間の相互訪問の活性化、②幕僚長級の相互訪問の再開、③各軍種間の実務者協議の再開、④日韓搜索・救難共同訓練の再開を含む部隊間の交流の活性化の4点について調整を行っていくことで一致。
- ・日韓共同で年間交流計画を作成することで一致。



日米防衛相会談（7月29日）

1. 全般

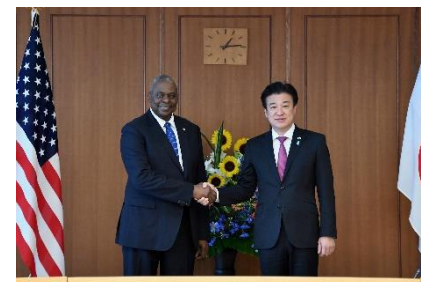
- ・日米「2 + 2」を踏まえ、同盟の役割及び任務を進化させる作業を今後も加速させることを確認。

2. 日米防衛協力

- ・日米協力の下での反撃能力の効果的な運用について議論を継続することで一致。
- ・日米それぞれの指揮・統制枠組の向上について、今後も2国間の調整要領や連携強化について議論していくことを確認。
- ・南西地域における日米の共同プレゼンスを着実に拡大していく重要性について改めて一致。

3. 米軍再編／在日米軍

- ・日本に配備されている米国の戦術戦闘機の更新について、引き続き緊密に連携していくことを確認。
- ・抑止力を維持・強化し、地元への影響を軽減するため、米軍再編計画を着実に進展させていくことで一致。
- ・普天間飛行場の可能な限り早期の全面返還に向け、辺野古における普天間飛行場代替施設の建設を含む二国間の取組の加速を確認。
- ・在日米軍の安定的な駐留と日々の活動には、地域社会の協力が重要であることで一致。地元との強固な関係を後押しすることを含め引き続き連携していくことを確認。



防衛力の抜本的強化の7つの柱①

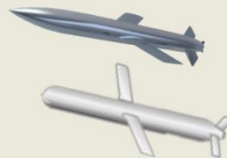
※各金額は5年間の総事業経費で、他分野との重複を除いたもの。

我が国の防衛上必要な機能・能力として、以下の7つの柱を重視して、防衛力の抜本的強化に取り組んでいきます。

スタンド・オフ防衛能力

5兆円

攻撃されない安全な距離から相手部隊に対処する能力を強化



統合防空ミサイル防衛能力

3兆円

ミサイルなどの多様化・複雑化する空からの脅威に対応するための能力を強化



無人アセット防衛能力

1兆円

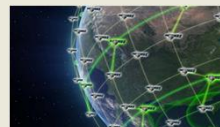
無人装備による情報収集や戦闘支援等の能力を強化



領域横断作戦能力

8兆円

全ての能力を融合させて戦うために必要となる宇宙・サイバー・電磁波、陸・海・空の能力を強化



5年間の最優先課題

- 現有装備品を最大限有効に活用するため、可動率向上や弾薬・燃料の確保、主要な防衛施設の強靱化への投資の加速
- スタンド・オフ防衛能力、無人アセット防衛能力等の将来の中核となる能力の強化

指揮統制・情報関連機能

1兆円

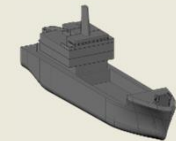
迅速かつ的確に意思決定を行うため、指揮統制・情報関連機能を強化



機動展開能力・国民保護

2兆円

必要な部隊を迅速に機動・展開するため、海上・航空輸送力を強化
これらの能力を活用し、国民保護を実施



持続性・強靱性

15兆円

必要十分な弾薬・誘導弾・燃料を早期に整備、また、装備品の部品取得や修理、施設の強靱化に係る経費を確保



※ 我が国への侵攻を抑止する上での鍵「反撃能力」

我が国周辺の軍事動向から、ミサイル攻撃が現実の脅威となる中、ミサイル防衛能力の強化だけでは、完全に対応することは難しくなりつつあります。

そのため、ミサイル防衛により飛来するミサイルを防ぎつつ、更なる攻撃を防ぐため、我が国から有効な反撃を相手に加える能力、すなわち反撃能力を保有する必要があります。

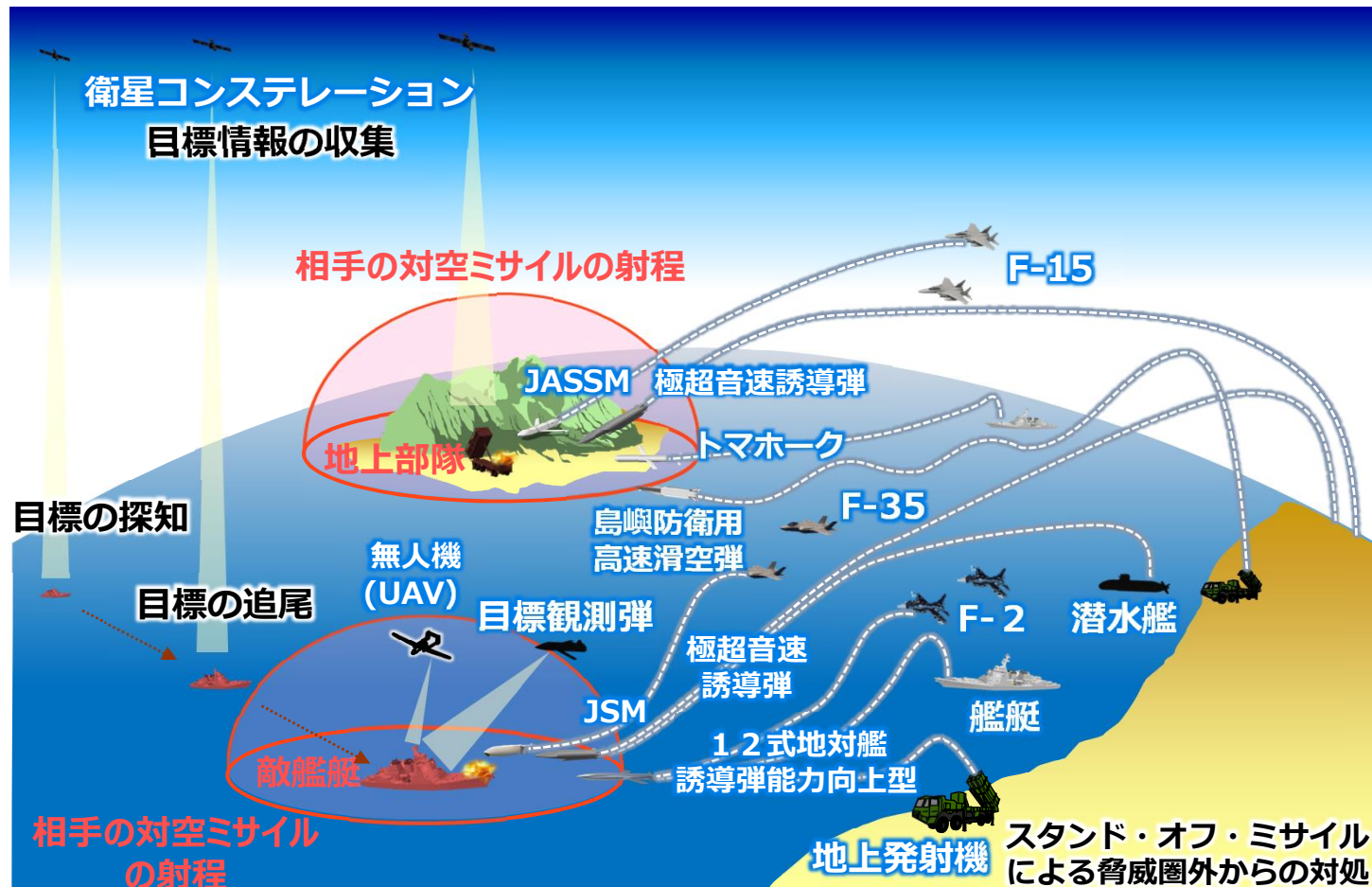
こうすることで、我が国にミサイル攻撃などを試みようとする相手の計算を複雑化させ、我が国を攻撃することは簡単ではない、攻撃することはやめておこうと思わせることができます。

スタンド・オフ防衛能力

約5兆円

- 東西南北それぞれ約3000キロに及ぶ我が国領域を守り抜くため、侵攻してくる艦艇や上陸部隊等に対して脅威圏の外から対処する必要
- 様々な地点から重層的に、各種プラットフォームから発射可能
- 高速滑空飛翔や極超音速飛翔等の迎撃困難な能力の強化

今後のスタンド・オフ防衛能力の運用（イメージ）



国産のスタンド・オフ・ミサイル



12式地对艦誘導弾能力向上型
(2025年度から配備予定)



島嶼防衛用高速滑空弾
(2026年度から配備予定)



極超音速誘導弾
(2026年度量産開始予定)

外国製のスタンド・オフ・ミサイル



JASSM
(2027年度から配備予定)

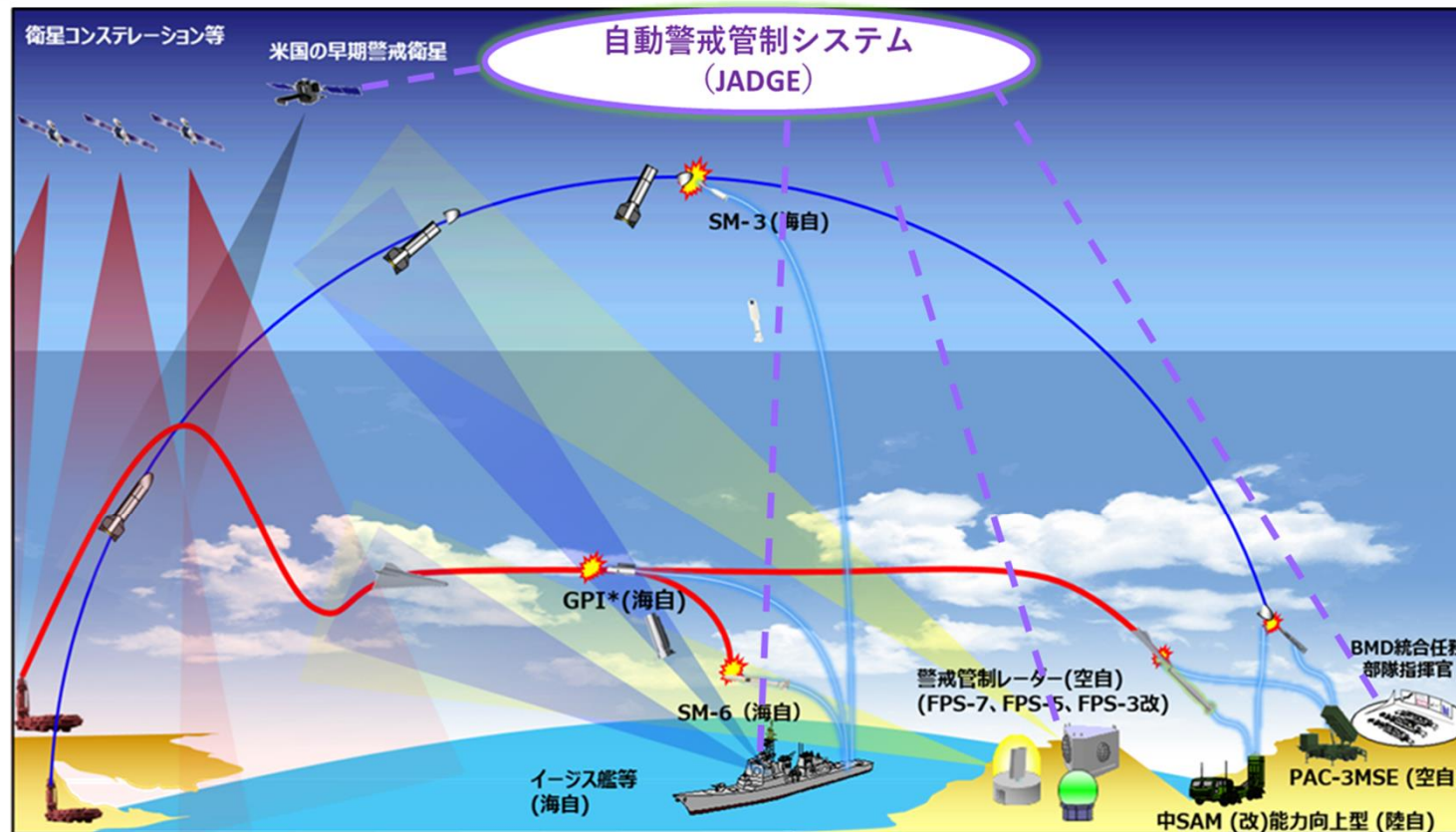


F-35Aに搭載されたJSM
(2024年度から配備予定)

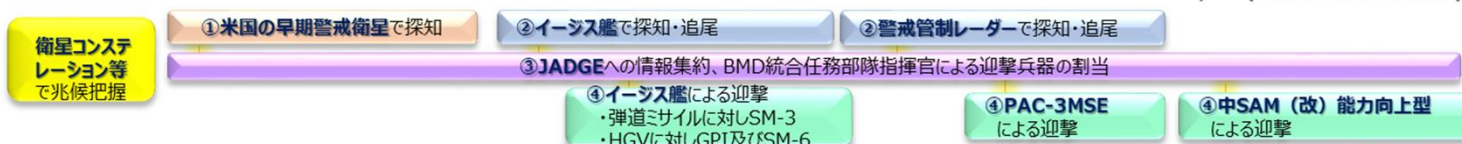


トマホーク
(2025年度から配備予定)

- 28個のPAC-3部隊と8隻のイージス艦を全国に配置し、**現在は弾道ミサイル防衛のための一定の体制を整備**
- 他方、弾道・巡航ミサイルの性能向上や増加に加え、極超音速滑空兵器(HGV)や小型無人機などの新たな脅威により、**経空脅威は多様化・複雑化**
- **イージス・システム搭載艦2隻や中SAM(改)能力向上型等を整備し、ミサイル防空能力を強化**

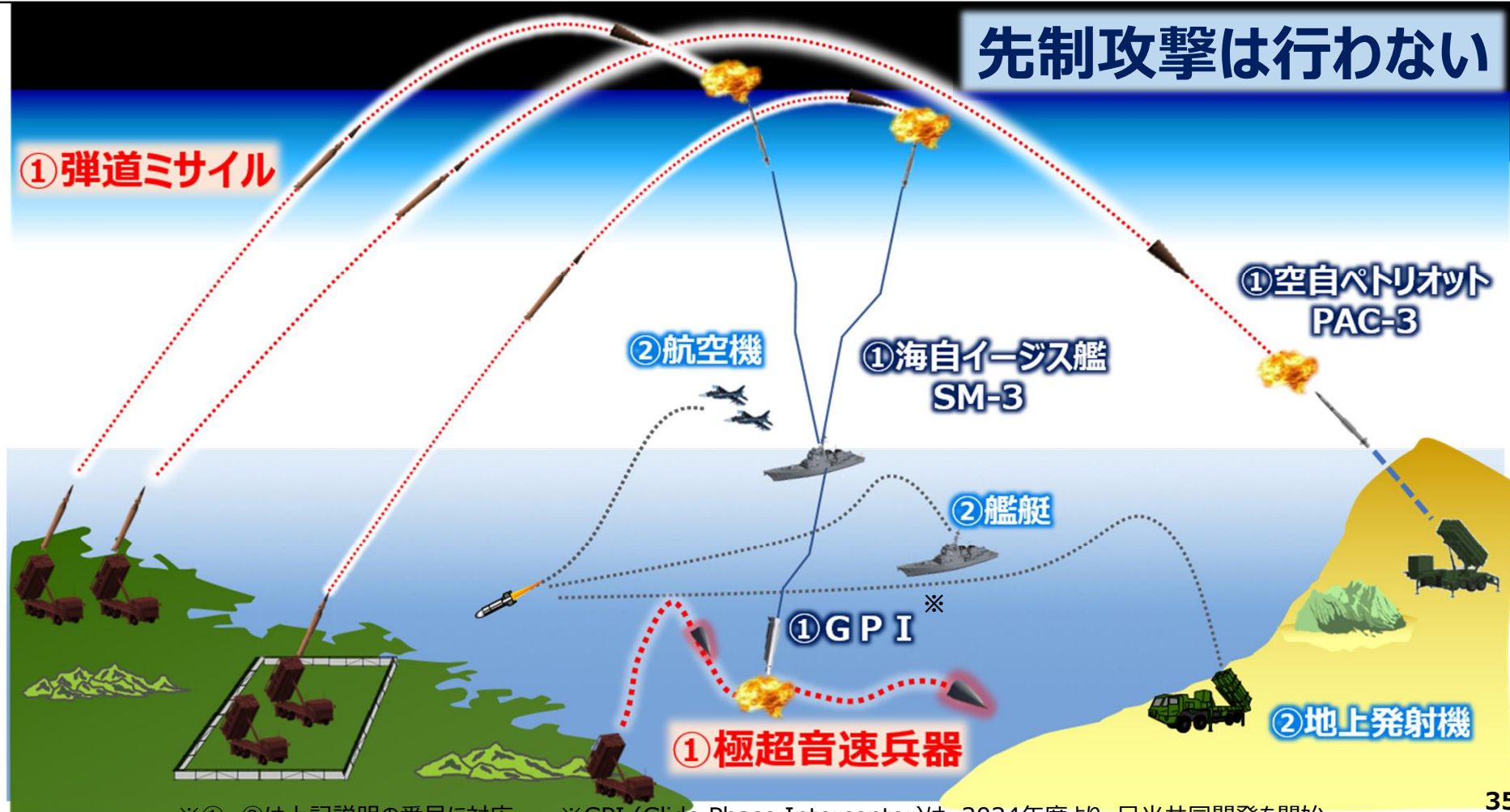


*GPI : Glide Phase Interceptor (滑空段階迎撃用誘導弾)



反撃能力（イメージ図）

- ①我が国に対する武力攻撃が発生し、その手段として弾道ミサイル等による攻撃が行われた場合、ミサイル防衛網により、飛来するミサイルを防ぎつつ、
- ②「武力の行使」の三要件に基づき、そのような攻撃を防ぐのにやむを得ない必要最小限度の措置として、相手からの更なる武力攻撃を防ぐために我が国から有効な反撃を相手に加える
- こうした有効な反撃を加える能力（反撃能力）を持つこと



- 無人装備をA I や有人装備と組み合わせ、非対称的な優勢を獲得可能
- 情報収集・警戒監視のみならず、戦闘支援等の幅広い任務に効果的に活用
- 有人機の任務代替を通じた無人化・省人化

5年間で整備を進める主な無人アセット（イメージ）



多用途／攻撃用UAV（陸自）



小型攻撃用UAV（陸自）



滞空型UAV（海自）

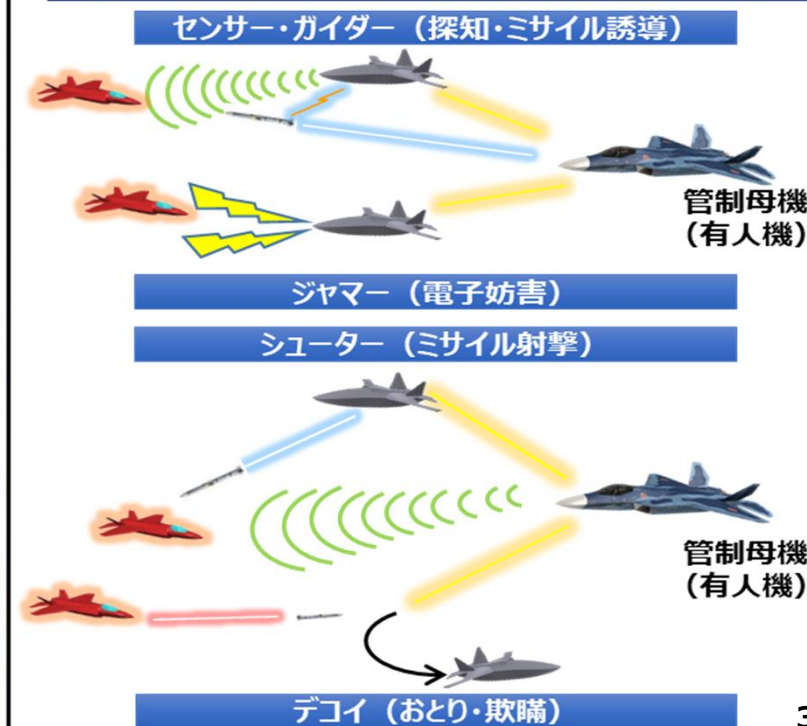


偵察用UAV（空自）

陸・海・空・水中での無人アセット（イメージ）



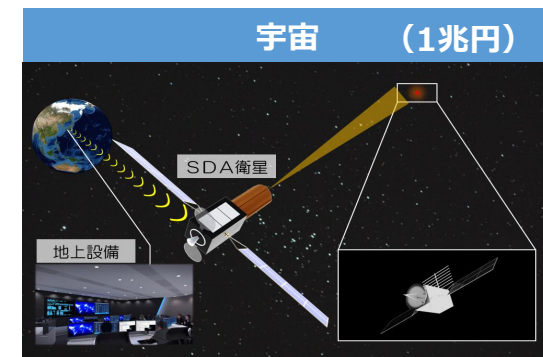
有人機と無人機の連携の例（イメージ）



領域横断作戦能力

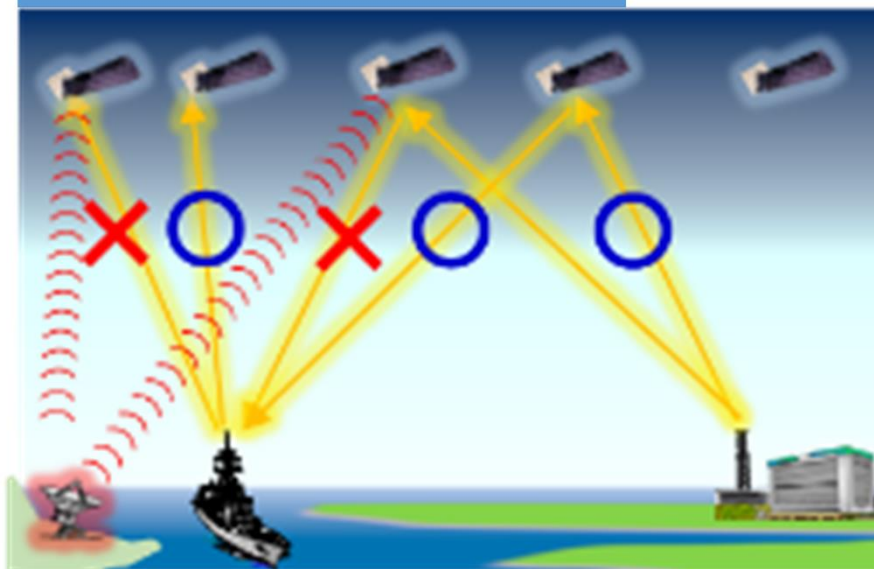
約8兆円

- 陸海空領域に加え、**宇宙**(衛星の活用による情報収集機能の強化等)、**サイバー**(セキュリティ対策の強化、サイバー要員の育成等)、**電磁波**(電子戦能力、電磁波管理機能の強化等)などの**組合せにより非対称的な優勢を確保**していくため、抜本的な能力強化が必要。



- ネットワークの抗たん性を確保しつつ、AI等を活用して意思決定プロセスを迅速化する必要
- 情報戦等にも対応できるよう、情報機能を抜本的に強化する必要
- ハイブリッド戦や認知領域を含む情報戦に対処可能な情報能力を整備。AIを含む各種手段を最大限に活用し、情報収集・分析などの能力を向上

コンステを活用した通信の抗たん性向上



AI技術を活用した画像判読（イメージ）



将来指揮統制システム（イメージ）



汎用端末・サーバ

- 自衛隊の輸送アセットの強化やPFIによる民間船舶の活用など、輸送能力を強化することで、南西方面の防衛態勢を迅速に構築しつつ、住民の避難を迅速化
- また、補給拠点を近代化し、必要な物資の補給を迅速化

機動展開のイメージ



中型級船舶（イメージ）



小型級船舶（イメージ）



輸送機（C-2）



輸送ヘリコプター（CH-47）

近代化が必要な補給処



現PFI船舶（はくおう）



（ナッチャンWorld）

持続性・強靱性

- 必要十分な弾薬・誘導弾・燃料を早急に保有。装備品の可動率向上
- 主要司令部の地下化・構造強化、施設の再配置等

弾薬・誘導弾 約2兆円(約5兆円)
 装備品の維持整備・可動確保 約9兆円(約10兆円)
 施設の強靱化 約4兆円
 ※ () は他分野含む。

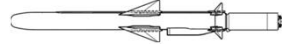
弾薬整備

実効的な対処力・抑止力のため、誘導弾を早急に充実

継続的な部隊運用に必要な各種弾薬について、所要の数量を早期に整備。



中距離多目的誘導弾



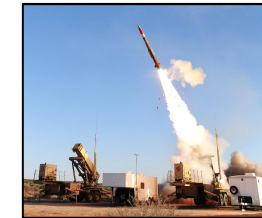
17式艦対艦誘導弾(イメージ)



AIM-120(イメージ)



BMD用ミサイル
(SM-3ブロックII A)



BMD用ミサイル
(PAC-3 MSE)

装備品の維持整備

平時有事を問わず真に動ける自衛隊とするため、十分な部品と修理費を確保

装備品の可動状況(イメージ)



2022年度予算による可動状況 2027年度までに部品不足による非可動を極小化



部品取りされたF-2戦闘機



部品取りされたP-1のエンジン

施設整備

平素においては自衛隊員の安全を確保し、有事においても容易に作戦能力を喪失しない施設へ

老朽施設の例

全国に約1万棟の老朽化した自衛隊施設が存在
 整理・集約しながら効果的に更新していく必要



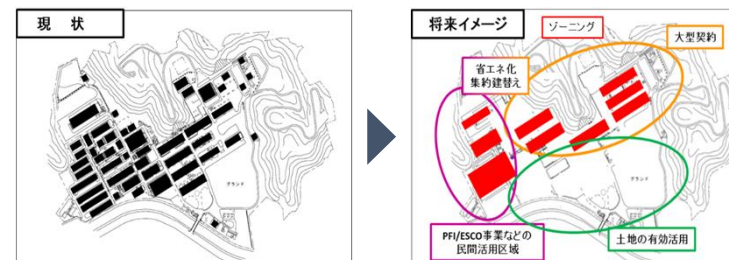
1930年建設

海自舞鶴地方総監部



1969年建設

陸自健康駐屯地



運用上重要な駐屯地・基地等から整備を実施

- 防衛産業には、サプライチェーン・リスク、サイバー・セキュリティなどの課題が山積
- 防衛生産・技術基盤は、いわば防衛力そのもの。その維持・強化のために踏み込んだ取組の実施が必要

方向性

力強く持続可能な防衛産業の構築

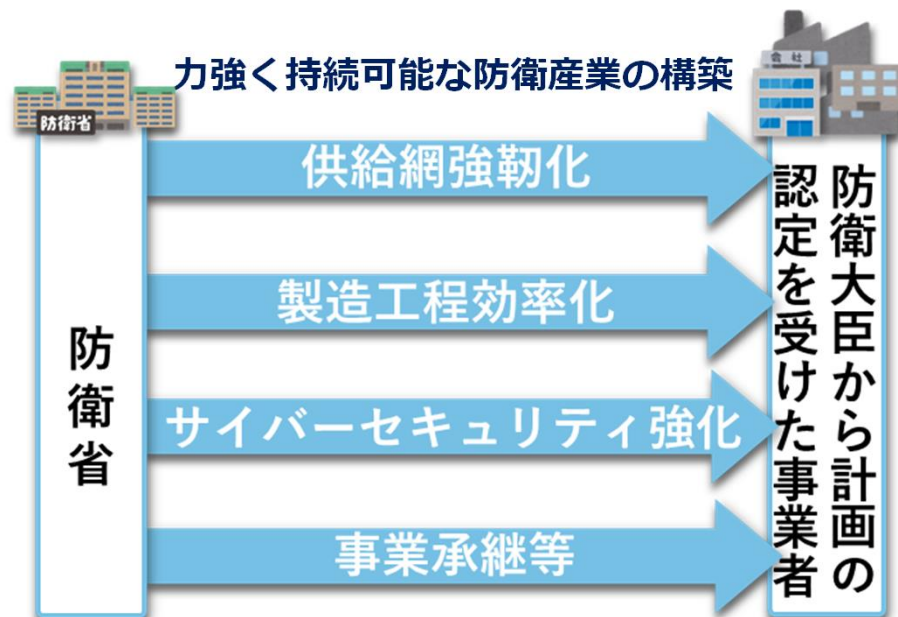
- 防衛事業の魅力化
- 企業の競争力・技術力の維持・強化
- 防衛産業の活性化（新規参入促進）
- 撤退企業への適切な対応

様々なリスクへの対処

- 強靱なサプライチェーンの構築
- 産業保全の強化
（サイバーセキュリティ対策等）
- 機微技術管理の強化

防衛産業分野での他国との連携拡大

- 装備移転の促進（販路拡大にも効果的）
- FMS（有償援助）調達の合理化等



防衛装備庁ブース「ユーロサトリ2024」(仏)

- 我が国が開発した防衛装備品や中小企業等が有する優れた技術力を国際的に発信するため、国際防衛装備品展示会に出展。

研究開発

約 1 兆円 (約3.5兆円)

※ () は他分野含む。

- 将来の戦い方に必要な研究開発事業を特定し、装備品の取得までの全体像を整理することにより、**研究開発プロセスにおける各種取組による早期装備化を実現**する必要
- 研究開発の早期化のため、**企業等の予見可能性を高め**、人・技術といった基盤を維持・強化することが必要
- **民生先端技術**を積極的に取り込み、活用し、**他国に先駆けて優れた防衛上の機能に結実**させていく必要

防衛直結の独自研究開発

① 防衛省による、集中的な研究開発投資

- 概ね10年後までの主な事業の例
 1. スタンド・オフ防衛能力
 2. HGV等対処能力
 3. ドローン・スウォーム攻撃等対処能力
 4. 無人アセット
 5. 次期戦闘機に関する取組
 6. その他抑止力の強化
- 10年より先も見据え、防衛用途に直結し得る技術に重点的に投資し、早期に技術獲得。

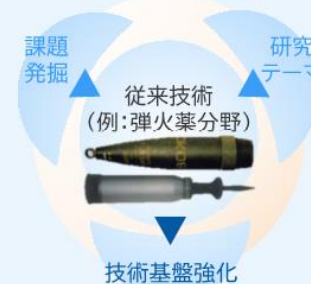
② 早期装備化を実現する研究開発

- 従来型とは異なる、新たな研究開発の手法を導入。
- 要求性能等を柔軟に設定・変更。
設計・試作・部隊配備・運用、フィードバック、改善・能力向上のサイクルを早く回す。



③ 従来技術(レガシー技術)も維持・向上

- 先進的な能力を実現する上で必要な基盤となる従来技術について維持・向上のための措置。



④ 企業等の予見可能性を高める、戦略的な発信

- 従来の「防衛技術戦略」、「中長期技術見取り」、「研究開発ビジョン」を刷新するため、「**防衛技術指針2023**」を令和5年6月に公表。



2023年
防衛技術指針2023

民生先端技術の取込み

⑤ 令和6年度に、防衛装備庁に、防衛イノベーション技術研究所(仮称)を創設

- 防衛イノベーションや画期的な装備品等を生み出す機能を抜本的に強化するため、**防衛イノベーション技術研究所(仮称)を創設**。
- 米国DARPA(国防高等研究計画局)やDIU(国防イノベーションユニット)における取組を参考に、これまでとは異なるアプローチ、手法を採用。



- これにより、変化の早い様々な科学技術から、**将来の戦い方を大きく変える革新的な機能・装備を創出**。

⑥ 革新的な民生先端技術の発掘・育成・取込を強化

- 安全保障技術研究推進制度(防衛省ファンディング)では、**他省庁の投資が期待し難く、防衛用途に直結し得るテーマを設定**。基礎研究レベルの技術に対し、防衛省自身が引き続き投資。
- 先進技術の橋渡し研究により、**防衛省ファンディングの成果や他省庁の科学技術投資の成果、民生分野の先進技術等**のうち有望なものを、防衛用途に必要なレベルへと育成。令和5年度から大幅に拡充し、これらの技術の取込を強化。



⑦ 総合的な防衛体制の強化のため、関係府省と密に連携

- 関係府省横断の仕組みのもと、**総合的な防衛体制の強化に資する研究開発の資金・成果を積極活用**。



4. スタンド・オフ防衛能力

スタンド・オフ防衛能力の意義（国家防衛戦略抜粋）

IV 防衛力の抜本的強化に当たって重視する能力

1 スタンド・オフ防衛能力

東西南北、それぞれ約3,000キロに及ぶ我が国領域を守り抜くため、島嶼部を含む我が国に侵攻してくる艦艇や上陸部隊等に対して脅威圏の外から対処する**スタンド・オフ防衛能力を抜本的に強化**する。

まず、我が国への侵攻がどの地域で生起しても、我が国の様々な地点から、**重層的にこれらの艦艇や上陸部隊等を阻止・排除できる必要かつ十分な能力を保有**する。次に、**各種プラットフォームから発射**でき、また、**高速滑空飛翔**や**極超音速飛翔**といった**多様かつ迎撃困難な能力を強化**する。

このため、**2027年度までに、地上発射型及び艦艇発射型を含めスタンド・オフ・ミサイルの運用可能な能力を強化**する。その際、**国産スタンド・オフ・ミサイルの増産体制確立前に十分な能力を確保するため、外国製のスタンド・オフ・ミサイルを早期に取得**する。

今後、**おおむね10年後までに、航空機発射型スタンド・オフ・ミサイルを運用可能な能力を強化するとともに、変則的な軌道で飛翔することが可能な高速滑空弾、極超音速誘導弾、その他スタンド・オフ・ミサイルを運用する能力を獲得**する。

あわせて、スタンド・オフ防衛能力に不可欠な、艦艇や上陸部隊等に関する**精確な目標情報を継続的に収集し、リアルタイムに伝達し得る指揮統制に係る能力**を保有する。対処実施後の**成果の評価も含む情報分析能力や、情報ネットワークの抗たん性・冗長性**も併せて保有する。

スタンド・オフ防衛能力の意義②（防衛力整備計画抜粋）

Ⅱ 自衛隊の能力等に関する主要事業

1 スタンド・オフ防衛能力

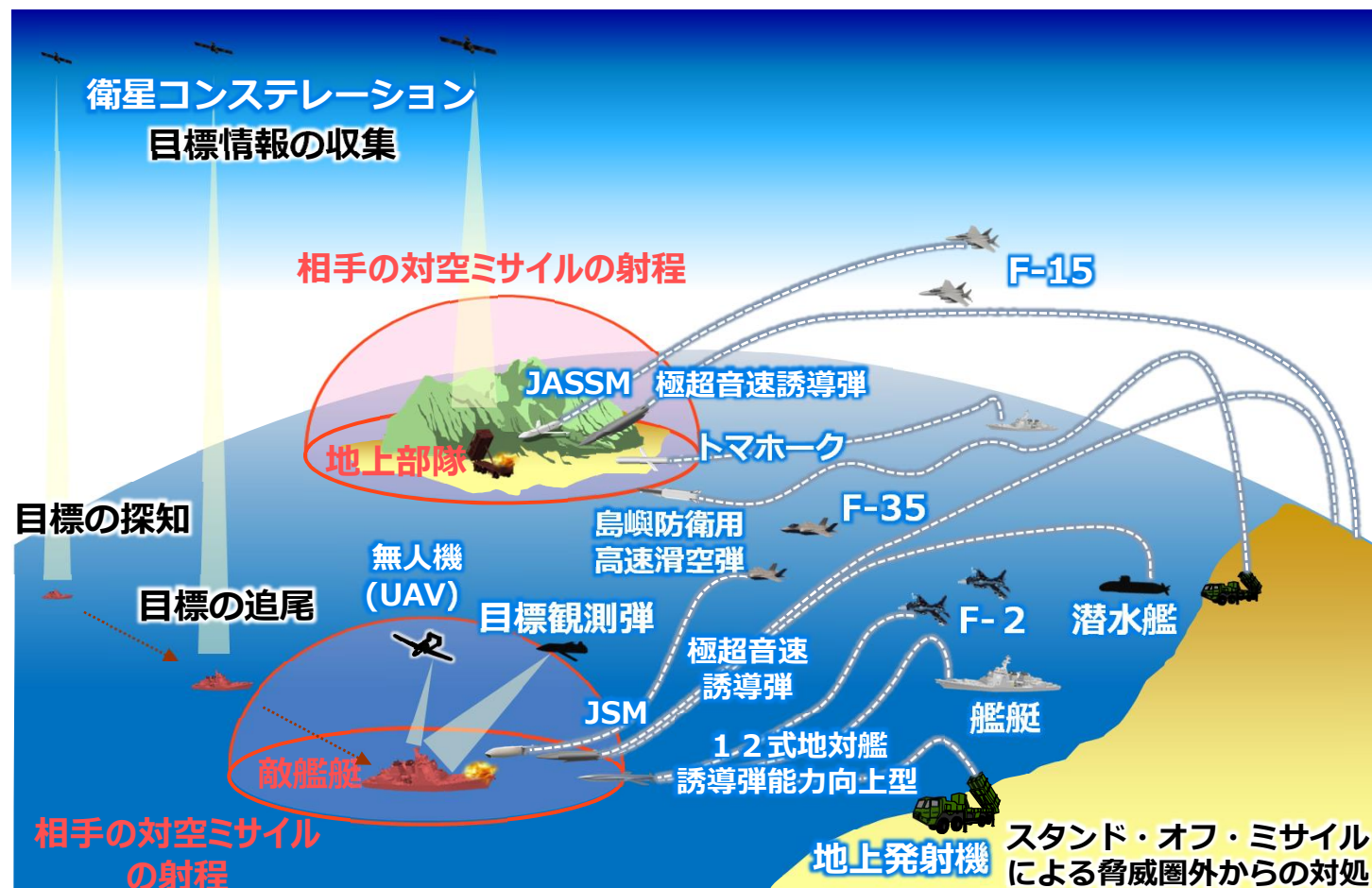
我が国に侵攻してくる艦艇や上陸部隊等に対して、脅威圏外から対処する能力を強化するため、12式地对艦誘導弾能力向上型（地上発射型・艦艇発射型・航空機発射型）、島嶼防衛用高速滑空弾及び極超音速誘導弾の開発・試作を実施・継続する。島嶼防衛用高速滑空弾及び極超音速誘導弾を始め、各種誘導弾の長射程化を実施する。防衛力の抜本的強化を早期に実現するため、上記のスタンド・オフ・ミサイルの量産弾を取得するほか、米国製のトマホークを始めとする外国製スタンド・オフ・ミサイルの着実な導入を実施・継続する。

また、発射プラットフォームの更なる多様化のための研究・開発を進めるとともに、スタンド・オフ・ミサイルの運用能力向上を目的として、潜水艦に搭載可能な垂直ミサイル発射システム（VLS）、輸送機搭載システム等を開発・整備する。

スタンド・オフ防衛能力の実効性確保のため、目標情報の一層効果的な収集を行う観点から、衛星コンステレーションを活用した画像情報等の取得や無人機（UAV）、目標観測弾の整備等を行い、情報収集・分析機能及び指揮統制機能を強化する。スタンド・オフ・ミサイルの運用は、目標情報の収集、各部隊への目標の割当てを含む一連の指揮統制を一元的に行う必要があるため、統合運用を前提とした態勢を構築する。スタンド・オフ・ミサイル等を保管するための火薬庫を増設するとともに、射場利用の確保を含め、試験・整備等に必要な施策を着実に実施することで、スタンド・オフ・ミサイルの開発・運用に必要な一連の機能を確保する。

- 東西南北それぞれ約3000キロに及ぶ我が国領域を守り抜くため、侵攻してくる艦艇や上陸部隊等に対して脅威圏の外から対処する必要
- 様々な地点から重層的に、各種プラットフォームから発射可能
- 高速滑空飛翔や極超音速飛翔等の迎撃困難な能力の強化

今後のスタンド・オフ防衛能力の運用（イメージ）



国産のスタンド・オフ・ミサイル



12式地対艦誘導弾能力向上型
(2025年度から配備予定)



島嶼防衛用高速滑空弾
(2026年度から配備予定)



極超音速誘導弾
(2026年度量産開始予定)

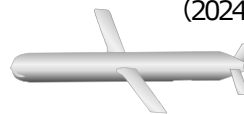
外国製のスタンド・オフ・ミサイル



JASSM
(2027年度から配備予定)



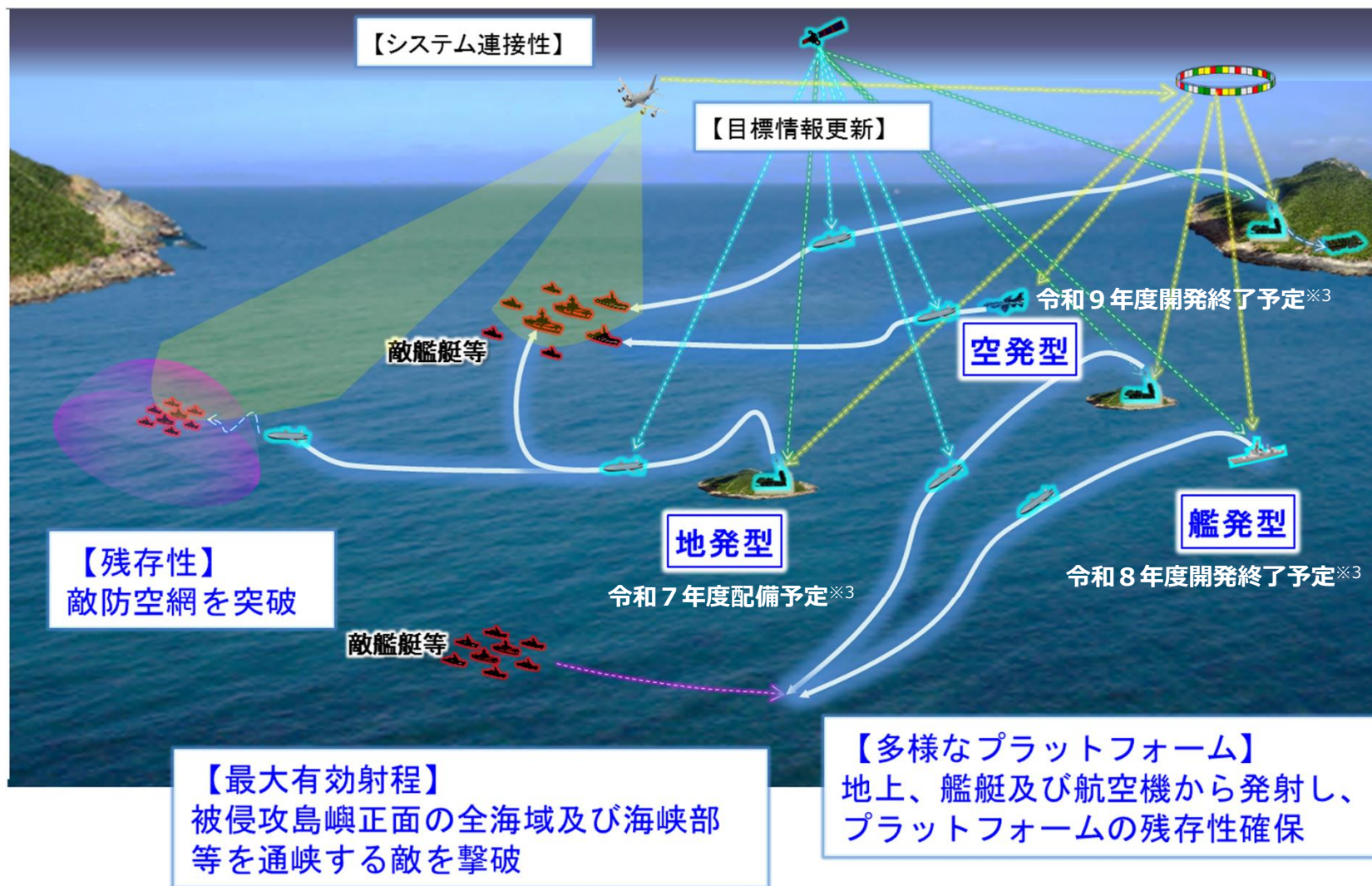
F-35Aに搭載されたJSM
(2024年度から配備予定)



トマホーク
(2025年度から配備予定)

1 2 式地对艦誘導弾能力向上型【研究開発】

- 多様なプラットフォームから運用を行う 1 2 式地对艦誘導弾能力向上型について開発を推進※¹。地発型は、早期に部隊配備するため令和 5 年度から量産を開始。
- 発射プラットフォームの多様化※²により相手方の対応をより困難に。



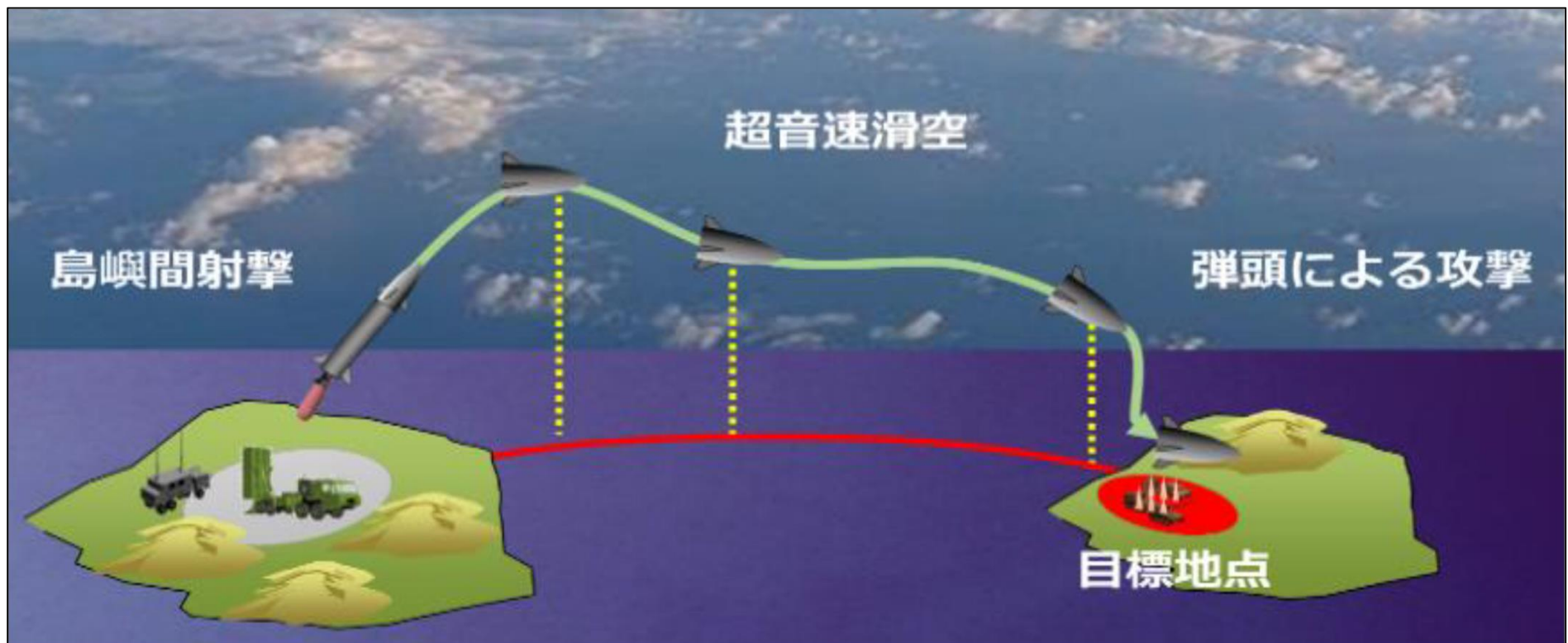
※¹ 更なる早期装備化を追求

※² 発射プラットフォームの更なる多様化のための研究・開発を進める。

※³ 時期については、防衛省における現在の見積もりであり、今後変更し得るもの。

島嶼防衛用高速滑空弾【研究開発】

- 島嶼部に上陸した侵攻部隊に対し、彼のレーダの覆域外の高高度を滑空することで、迎撃を回避し、遠方から対処
- 早期装備型：令和5年度から量産を開始
- 能力向上型：令和12年度開発終了予定※
- 令和6年3月22日、米国において発射試験を実施



※ 時期については、防衛省における現在の見積もりであり、今後変更し得るもの。

極超音速誘導弾【研究開発】

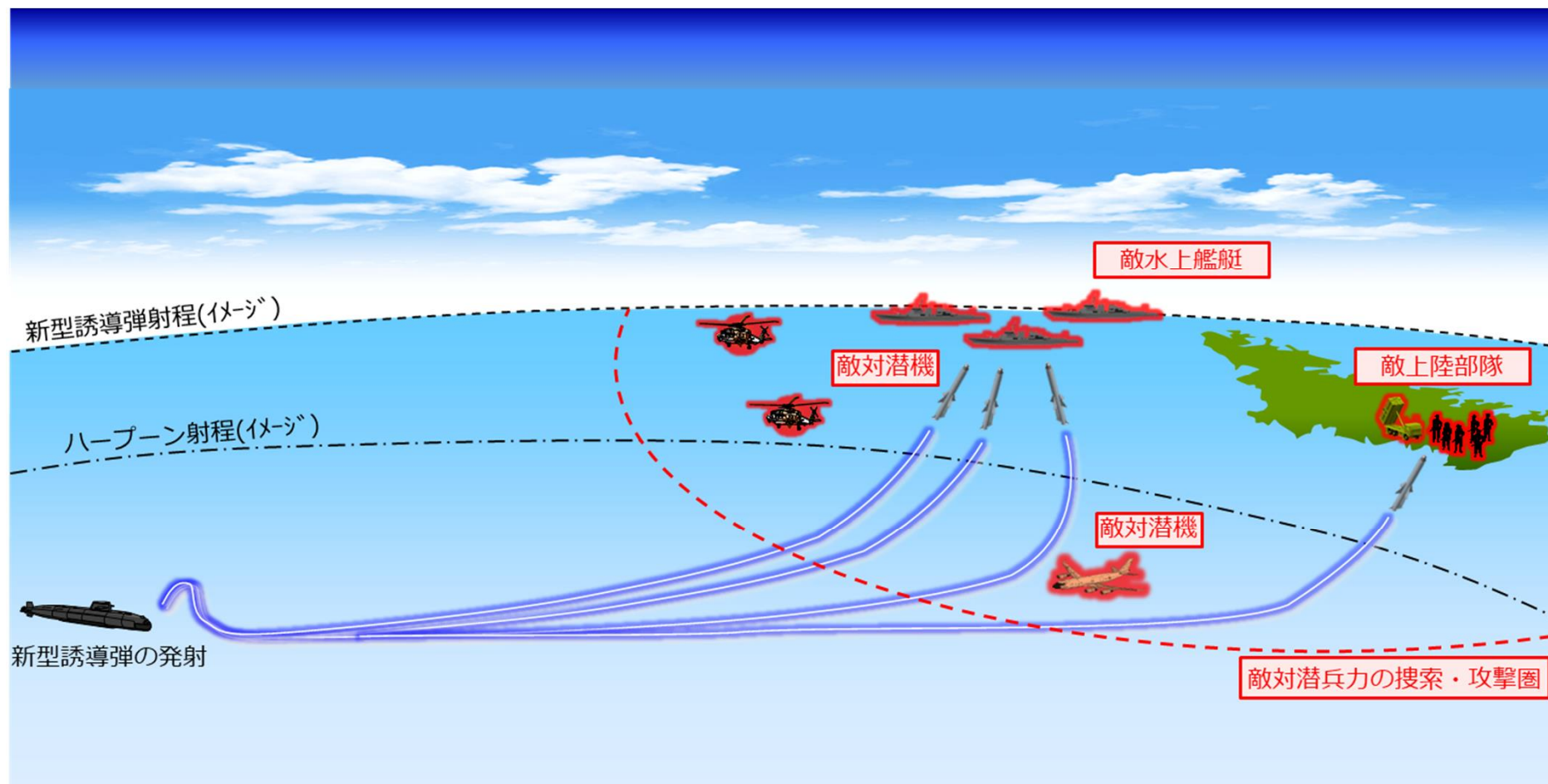
- 着上陸侵攻事態等に際して、相手の脅威圏から離れた地域に展開し、遠方の海域の防空能力が高い相手方の海上目標及び相手の地上目標を攻撃
 - 極超音速（音速の5倍以上）の速度域で飛行することにより、迎撃が困難
 - 要素技術の研究：令和7年度 研究終了予定※
 - 誘導弾システムの研究：令和13年度 研究終了予定※
- 研究過程で得られた成果を活用し、令和8年度に一定の能力を有する超極音速誘導弾の量産開始予定



※ 時期については、防衛省における現在の見積もりであり、今後変更し得るもの。

潜水艦発射型誘導弾【研究開発】

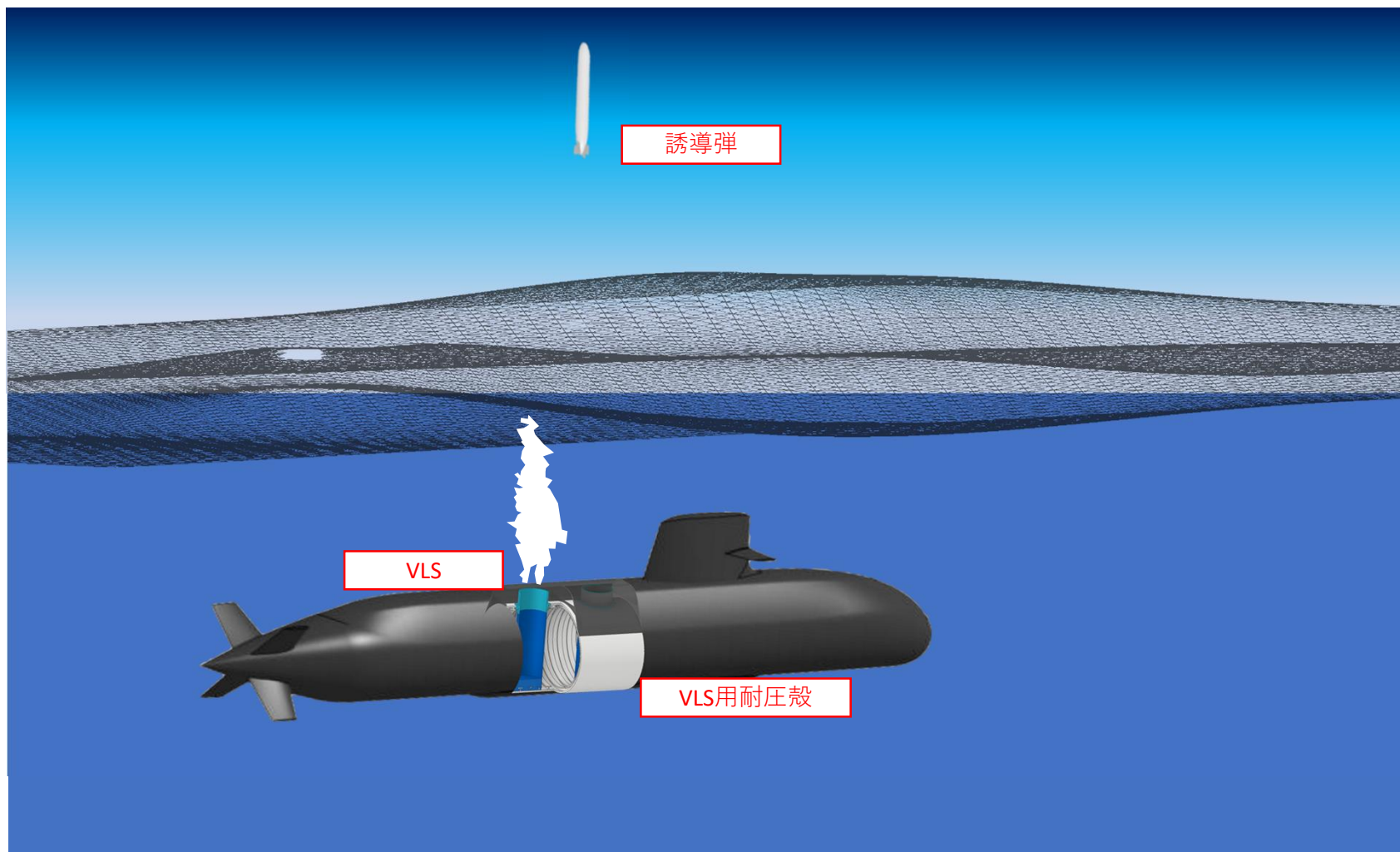
- 潜水艦の高い隠密性を活かし、相手に一層複雑な対応を強いる
- 令和9年度開発終了予定※
- 配備については、開発状況等を踏まえつつ、早期装備化のため速やかに取得予定



※ 時期については、防衛省における現在の見積もりであり、今後変更し得るもの。

水中発射型垂直発射装置（VLS）【研究開発】

- 発射プラットフォームの更なる多様化及び水中優勢獲得のため、潜水艦に搭載可能で、より長射程化された誘導弾を発射できる垂直誘導弾発射システム（VLS）及びVLSを搭載するために必要な耐圧殻を研究
- 令和7年度から研究を開始し、令和11年度までにその成果を検証予定※



※ 時期については、防衛省における現在の見積もりであり、今後変更し得るもの。

新地对艦・地对地精密誘導弾【研究開発】

- 長射程、高残存性・精密誘導性を有し、対艦・対地能力を強化
- 令和12年度開発終了予定※
- 配備については、開発状況等を踏まえつつ、早期装備化のため速やかに取得予定



※ 時期については、防衛省における現在の見積もりであり、今後変更し得るもの。

外国製のスタンド・オフ・ミサイルの取得

- 国産スタンド・オフ・ミサイルの増産体制確立前に十分な能力を確保するため、外国製のスタンド・オフ・ミサイルを早期に取得する。

J S M (※1)



プラットフォーム：航空機（F-35A）
種類：対艦、対地
射程：約500km
現状：令和6年度（2024年度）取得を目指し調整中

トマホーク



プラットフォーム：艦艇
種類：対地
射程：約1600km
現状：令和7年度（2025年度）取得予定

J A S S M (※2)



プラットフォーム：航空機（F-15能力向上型）
種類：対地
射程：約900km
現状：令和9年度（2027年度）取得予定

※1 JSM：Joint Strike Missile

※2 JASSM：Joint Air to Surface Stand-Off Missile

出典：Jane's Weapons、米海軍公表資料等

※ 時期については、防衛省における現在の見積もりであり、今後変更し得るもの。

トマホーク運用のための海上自衛官等に対する要員養成教育

- 防衛省として、2025年度からのトマホークの取得に間に合うように、米側の協力を得つつ、着実に要員養成を進めているところ。
- 具体的には、3月下旬より2か月毎の頻度で、米海軍横須賀基地において、海上自衛官等に対するトマホークの概要・運用要領に関する講習を実施している。
- 今後、実際にトマホークを運用する海自艦艇乗組員に対する専門的な知識、技能を習得するための教育（米国での留学課程教育）も行っていく見込み。

【要員養成教育の実績】

要員養成教育については、米海軍横須賀基地において、現在までに下記のとおり3回実施しており、概ね120名の海上自衛官等が講習を受講した。

- 3月25日～ 3月29日
- 5月27日～ 5月31日
- 7月29日～ 8月 2日

【初回講習のカリキュラム】

部隊指揮官及び幕僚に対する座学及び米艦艇におけるデモンストレーション見学

- トマホーク・ウェポン・システム概要
- 指揮統制及びタスキング
- ネットワーク
- 駆逐艦（マッキャンベル）における実演展示 等

要員養成教育開始時のエマニュエル米国大使のツイート



ラーム・エマニュエル駐日米国大使 @USAmbJapan · 4分

信頼できる抑止力とはどのようなものだろうか？ 米海軍横須賀基地では今週、巡航ミサイル「トマホーク」の教育訓練が行われており、日本の重要な反撃能力を強化中だ。インド太平洋地域における戦力、安全保障、安定性の新時代へようこそ。

[さらに表示](#)



ラーム・エマニュエル駐日米国大使 @USAmbJapan · 5分

What does credible deterrence look like? Building Japan's crucial counterstrike capability with week one of Tomahawk cruise missile training at @USNavy Yokosuka. Welcome to a new era in strength, security and stability in the Indo-Pacific region.



5

10

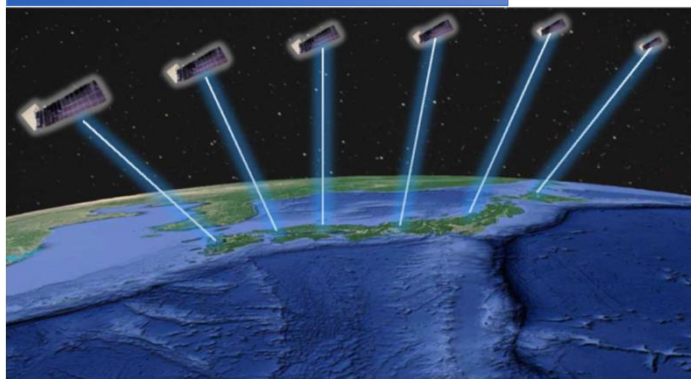
941



スタンド・オフ防衛能力の実効性の確保

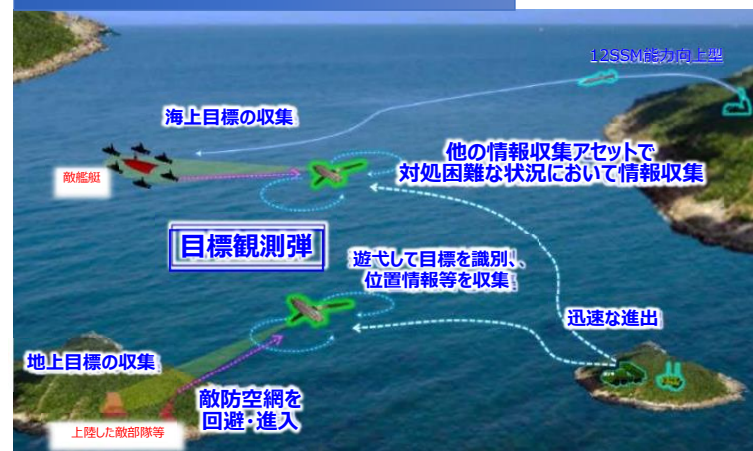
- スタンド・オフ防衛能力の実効性確保のため、目標情報の一層効果的な収集を行う観点から、衛星コンステレーションを活用した画像情報等の取得や無人機（UAV）、目標観測弾の整備等を行い、**情報収集・分析機能及び指揮統制機能を強化**する。

宇宙領域を活用した情報収集



概要：衛星コンステレーションによる画像情報等の取得
現状：衛星コンステレーション構築の取組を開始

目標観測弾



概要：迅速な進出により目標を観測
現状：令和5年度（2023年度）開発開始

無人機（UAV）



概要：侵攻部隊等の情報を目標近傍で収集
現状：令和5年度（2023年度）戦術無人機の本格運用に向けた実証研究を開始

スタンド・オフ・ミサイル事業の進捗

- 令和5年度に引き続き、射程や速度、飛翔の態様、対処目標、発射プラットフォームといった点で特徴が異なる様々なスタンド・オフ・ミサイルの研究開発・量産・取得を実施。
- 指揮統制機能についても、併せて強化する取組を推進。



各種スタンド・オフ・ミサイル(イメージ)

令和5 年度 (2023)	令和6 年度 (2024)	令和7 年度 (2025)	令和8 年度 (2026)	令和9 年度 (2027)	令和10 年度 (2028)	令和11 年度 (2029)	令和12 年度 (2030)	令和13 年度 (2031)
12SSM能力向上型(地発型・艦発型・空発型)の開発								
潜水艦発射型誘導弾の開発								
	新地対艦・地対地精密誘導弾の開発							
島嶼防衛用高速滑空弾(能力向上型)の開発								
極超音速誘導弾の開発								
外国製スタンド・オフ・ミサイルの取得(JSM、JASSM)								
外国製スタンド・オフ・ミサイルの取得(トマホーク)								

スタンド・オフ・ミサイルの取得前倒しに向けた取り組み

- 木原防衛大臣の指示を受け、国産スタンド・オフ・ミサイルについて、より早期の取得に向け検討を行っているところ。
- 国産スタンド・オフ・ミサイルである12式地対艦誘導弾能力向上型（地発型）について、従来2026（令和8）年度から配備を計画していたところ、2025（令和7）年度から配備することが可能
- その補完であるトマホークについても、米側と取得時期を早めるべく交渉した結果、2026年度及び2027年度にブロックVを取得しつつ、ブロックVの一部をブロックIVに変更することにより、当初予定より1年早く2025年度からトマホークを取得することとした。

装備品		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
12SSM能力向上型(地発型)												
		開発・試験（予定）			部隊配備（当初予定）							
				前倒し								
		▲ 量産着手		部隊配備（予定）								
トマホーク	ブロックV 最大400発				ブロックV							
	前倒し後 ブロックV 最大200発 ブロックIV 最大200発			前倒し	ブロックV							
				ブロックIV								

【参考】トマホークの引合受託書の署名（令和6年1月18日）

- 2024年1月18日（木）に防衛省にて、木原防衛大臣と駐日米国特命全権大使ラーム・エマニュエル閣下の立会の下、米国政府との間でFMS（有償援助）調達に基づき、トマホークミサイル及び関連器材の取得に関する引合受託書（L O A : Letter of Offer and Acceptance）に署名
- トマホークの取得は2025年度から2027年度までの予定



5.統合防空ミサイル防衛能力

統合防空ミサイル防衛能力の意義(国家防衛戦略抜粋)

IV 防衛力の抜本的強化に当たって重視する能力

2 統合防空ミサイル防衛能力

四面環海の日本は、**経空脅威への対応が極めて重要**である。近年、弾道ミサイル、巡航ミサイル、航空機等の能力向上に加え、対艦弾道ミサイル、極超音速兵器や無人機等の出現により、この**経空脅威は多様化・複雑化・高度化**している。

このため、**探知・追尾能力や迎撃能力を抜本的に強化するとともに、ネットワークを通じて各種センサー・シューターを一元的かつ最適に運用できる体制を確立し、統合防空ミサイル防衛能力を強化**する。

相手からの我が国に対するミサイル攻撃については、まず、ミサイル防衛システムを用いて、公海及び我が国の領域の上空で、我が国に向けて飛来するミサイルを迎撃する。その上で、弾道ミサイル等の攻撃を防ぐためにやむを得ない必要最小限度の自衛の措置として、相手の領域において、有効な反撃を加える能力として、スタンド・オフ防衛能力等を活用する。こうした有効な反撃を加える能力を持つことにより、相手のミサイル発射を制約し、ミサイル防衛による迎撃を行い易くすることで、ミサイル防衛と相まってミサイル攻撃そのものを抑止していく。

このため、**2027年度までに、警戒管制レーダーや地対空誘導弾の能力を向上させるとともに、イージス・システム搭載艦を整備**する。また、**指向性エネルギー兵器等により、小型無人機等に対処する能力を強化**する。

今後、**おおむね10年後までに、滑空段階での極超音速兵器への対処能力の研究や、小型無人機等に対処するための非物理的な手段による迎撃能力を一層導入することにより、統合防空ミサイル防衛能力を強化**する。

統合防空ミサイル防衛の意義（防衛力整備計画抜粋）

II 自衛隊の能力等に関する主要事業

2 統合防空ミサイル防衛能力

極超音速滑空兵器（HGV）等の探知・追尾能力を強化するため、固定式警戒管制レーダー（FPS）等の整備及び能力向上、次期警戒管制レーダーの換装・整備を図る。また、地対空誘導弾パトリオット・システムを改修し、新型レーダー（LTAMDS）を導入することで、能力向上型迎撃ミサイル（PAC-3 MSE）による極超音速滑空兵器（HGV）等への対処能力を向上させる。

各種事態により実効的に対応するため、航空自衛隊の高射部隊の編成及び配置の見直しに着手するとともに、中距離地対空誘導弾部隊と合わせた重層的な要域防空体制を構築し、平素からの展開配置のための部隊運用を行う。また、基地防空用地対空誘導弾の能力向上を推進する。加えて、滑空段階での極超音速滑空兵器（HGV）等への対処を行い得る誘導弾システムの調査及び研究を実施する。

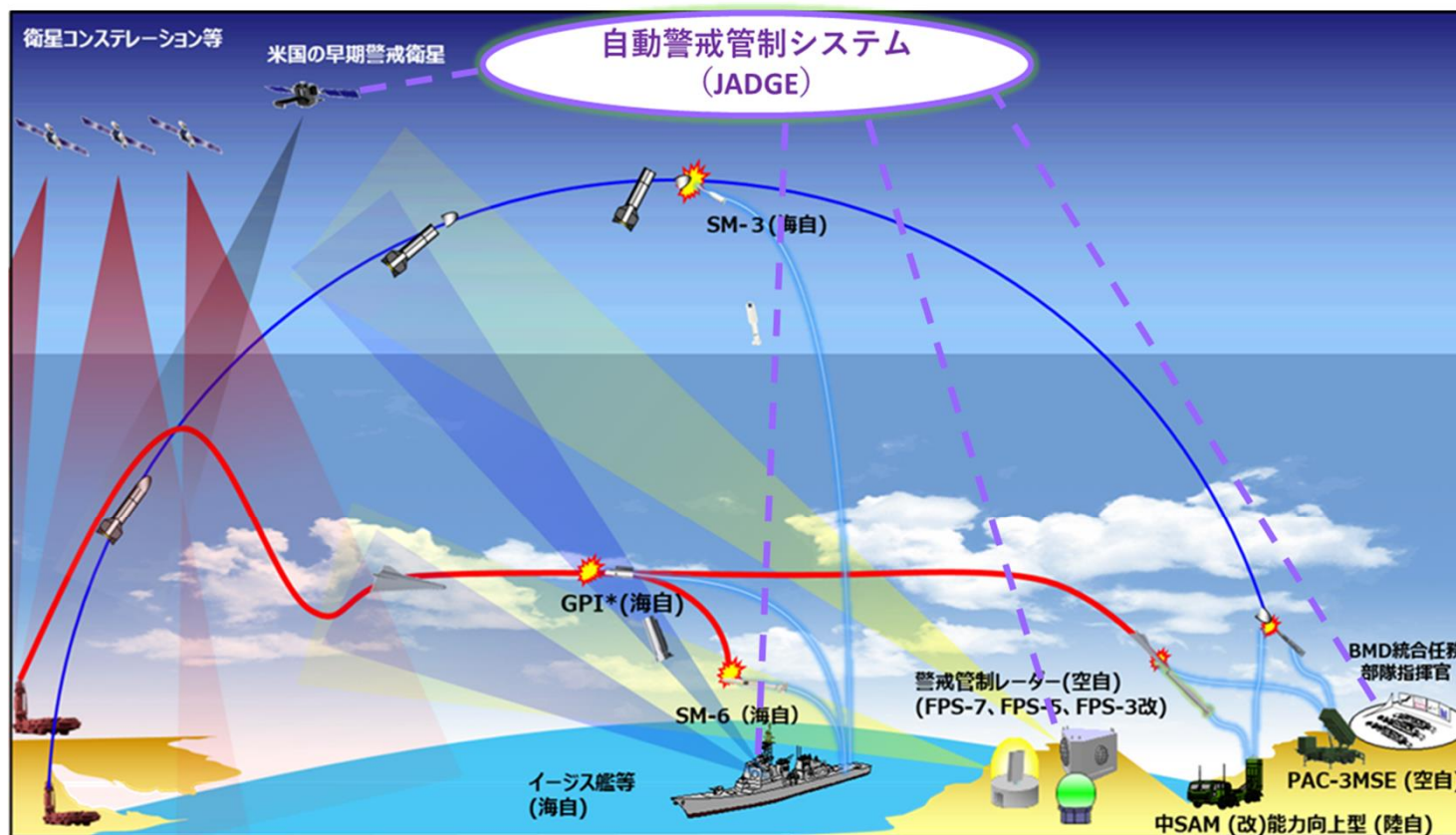
極超音速滑空兵器（HGV）等に対処する能力を強化するため、03 式中距離地対空誘導弾（改善型）の能力向上を図るほか、弾道ミサイル防衛用迎撃ミサイル（SM-3 ブロックII A）、能力向上型迎撃ミサイル（PAC-3 MSE）、長距離艦対空ミサイル（SM-6）等を取得する。

ネットワーク化による効果的かつ効率的な対処の実現のため、護衛艦等の間で連携した射撃を可能とするネットワークシステム（FCネットワーク）を取得し、共同交戦能力（CEC）を保持する。また、地対空誘導弾パトリオット・システムの情報調整装置（ICC）を改修することで、各種誘導弾システムをネットワークで接続する。

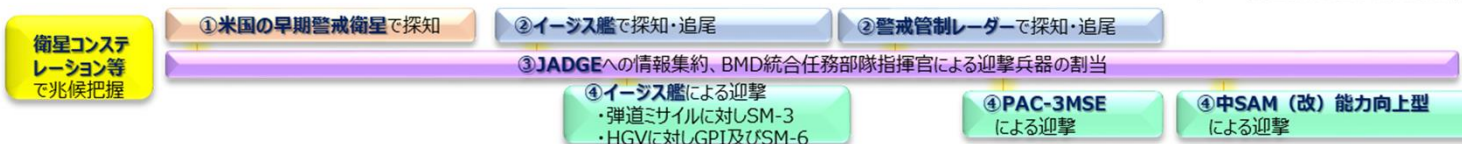
我が国の防空能力強化のため、主に弾道ミサイル防衛に従事するイージス・システム搭載艦を整備する。高出力レーザーや高出力マイクロ波（HPM）等の指向性エネルギー技術の組み合わせにより、小型無人機（UAV）等への非物理的な手段による対処能力を早期に整備する。

なお、我が国に対する武力攻撃が発生し、その手段として弾道ミサイル等による攻撃が行われた場合、武力の行使の三要件に基づき、そのような攻撃を防ぐのにやむを得ない必要最小限度の自衛の措置として、相手の領域において、我が国が有効な反撃を加えることを可能とする、スタンド・オフ防衛能力等を活用した自衛隊の能力を反撃能力として用いる。この反撃能力の運用は、統合運用を前提とした一元的な指揮統制の下で行う。

- 28個のPAC-3部隊と8隻のイージス艦を全国に配置し、**現在は弾道ミサイル防衛のための一定の体制を整備**
- 他方、弾道・巡航ミサイルの性能向上や増加に加え、極超音速滑空兵器(HGV)や小型無人機などの新たな脅威により、**経空脅威は多様化・複雑化**
- **イージス・システム搭載艦2隻や中SAM(改)能力向上型等を整備し、ミサイル防空能力を強化**



*GPI : Glide Phase Interceptor (滑空段階迎撃用誘導弾)



【再掲】

反撃能力（イメージ図）

- ① 我が国に対する武力攻撃が発生し、その手段として弾道ミサイル等による攻撃が行われた場合、ミサイル防衛網により、飛来するミサイルを防ぎつつ、
- ② 「武力の行使」の三要件に基づき、そのような攻撃を防ぐのにやむを得ない必要最小限度の措置として、相手からの更なる武力攻撃を防ぐために我が国から有効な反撃を相手に加える こうした有効な反撃を加える能力（反撃能力）を持つこと



※①、②は上記説明の番号に対応

※GPI (Glide Phase Interceptor)は、2024年度より、日米共同開発を開始

イージス・システム搭載艦の意義、取得スケジュール

- 既存のイージス艦よりも高度な弾道ミサイル迎撃能力を有するとともに、極超音速滑空兵器（HGV）等に対応する拡張性を有したイージス・システム搭載艦を整備する。

1. 南西地域の対処力向上

- イージス・システム搭載艦 2 隻による**既存イージス艦 8 隻のBMD任務からの解放**は、南西方面での**洋上侵攻阻止能力の向上に必要**。

2. 北朝鮮のミサイル能力向上への対応

- **数千kmの高度**まで打ち上げられた弾道ミサイルを迎撃するためには、**既存のイージス艦よりも遥かに高い迎撃能力**を有する**イージス・システム搭載艦が必要**。

3. 極超音速兵器への対応

- イージス・システム搭載艦に搭載する方向で検討している**SM-6**は、**対艦弾道ミサイルや極超音速滑空兵器（HGV）にターミナル段階で対処**するSBT（Sea-Based Terminal）機能を有しており米国も重視。
- また、**対HGV新型迎撃ミサイルを含む将来装備を運用できる拡張性**を考慮。

イージス・システム搭載艦のイメージ



船体の仕様等の検討状況

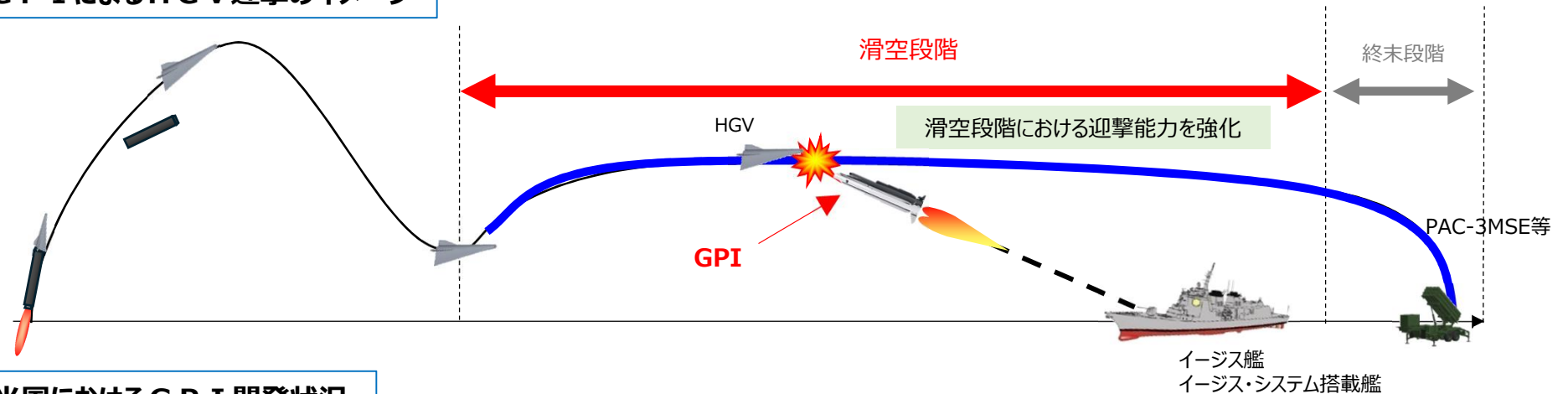
全長×全幅	約 190m×約 25m
基準排水量	約 12,000 t
速 力	約 30 k t
乗組員	約 240 人 ※既存イージス艦より20%以上省人化
稼働率等	耐洋性（荒天時の運用）、居住性（個人環境）等を向上 拡張性（HGV対処）を確保

	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度
取得線表	01年度～SPY-7、イージス・システム製造					就役目標 # 2
	長納期品の取得					★
	設 計		建 造			
			各種試験準備・テストサイト整備等			

G P I の共同開発について

- 滑空段階における**極超音速滑空兵器（H G V ※）**等対処のためのイージス艦発射型誘導弾
- GPIにより、可能な限り**遠方にて対処**することで迎撃機会を確保し、確実な迎撃に寄与
- 滑空段階での迎撃能力を強化し、PAC-3MSE等による終末段階での迎撃能力と併せ、**多層防衛体制の構築による迎撃率向上が可能**

G P I によるH G V 迎撃のイメージ



米国におけるG P I 開発状況

- 米ミサイル防衛庁が**レイセオン・ミサイル&ディフェンス社**及び**ノースロップ・グラマン社の2社**と契約中であり、両社が並行してコンセプト検討・プロトタイプ設計を実施中。今後、どちらか1社を選定予定
- 1社選定後、**2030年代**の開発完了を目標

日米共同開発の利点

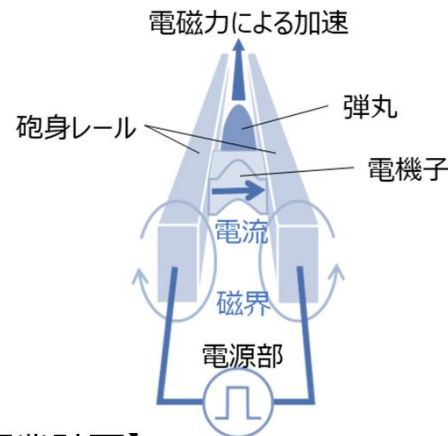
- 誘導弾としてS M - 3ブロックII A以来の日米共同開発であり、日米同盟の更なる深化を期待
- 既存のイージスシステムを含むB M D体制を最大限活用する形で、H G V迎撃能力が早期に確立可能
- 日米共同開発により獲得した技術の他装備品への転用及び国内防衛産業の技術力向上を期待

- **本年5月15日**、米国政府と**日米共同開発**に関するプロジェクト取決めに**署名**

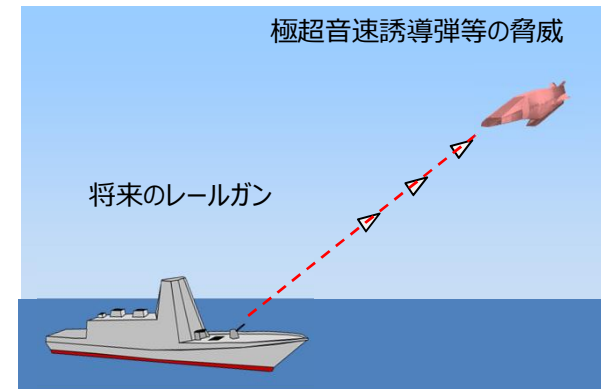
レールガンの研究

- 極超音速誘導弾等の脅威に対処するため、**弾丸を高速で連射可能**
- 従来の装備品では対処が困難な**極超音速誘導弾等**に対する**防空手段**となる**レールガン等**を構想し、**弾丸を高初速で連射可能な将来レールガンに関する研究を実施**
- **令和6年5月30日**、防衛省、フランス国防省、ドイツ連邦国防省及び仏独サン＝ルイ研究所※
「レールガン技術の協力に係る実施要領」の署名

※フランス政府及びドイツ政府が共同で設立・運営する2国間の公的研究機関であり、両政府の国防省等からの依頼を受けて研究事業を実施している機関



過去に試作したレールガン



将来レールガンの研究（イメージ）

【事業計画】

和暦	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
F Y	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
事業計画	弾丸発射時のレールの摩耗対策等、要素技術の研究を実施												
							連射するための弾丸装てん技術等、実用化に向けた研究を実施						
							艦艇や車両で運用するために電源の小型化を研究						

高出力レーザの研究

- **小型無人機や迫撃砲弾等の脅威に対して、火器や誘導弾といった従来の防空装備よりも低コストで、より速やかに対応することが可能なレーザシステムに関する研究を実施**
- レーザは空間的にほとんど拡がることなく直進。レーザを一点に集中させることで、対象を熱エネルギーにより対処。弾切れがなく、熱による物理的破壊が可能



電気駆動型高出力レーザの研究



車両搭載型高出力レーザの研究

【事業計画】

和暦	22年度	～	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
F Y	2010		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
事業計画	防空用のレーザ兵器の実現性を研究			ドローンや迫撃砲弾に対処可能な高出力（100kw級）のレーザシステムを研究								
				これまでの成果で小型ドローン対処は実用化可能レベル			電源・冷却及びセンサ等を含めて1台の車両に搭載したレーザシステムを試作（出力10kw級）					

高出力マイクロ波の研究

- **小型無人機による飽和攻撃**に対して、効果的に対処可能な**HPM（※）**に関する研究を実施
- 高出力なマイクロ波を照射することにより、脅威に搭載された電子機器の誤作動や破壊を誘発する。
弾切れがなく、即応性や複数同時対処能力が高い
- **本年7月16日、防衛省及び米国防省による「高出力マイクロ波システムに係る日米共同研究」に関する事業取決めの署名**

（※）HPM：High Power Microwave（高出力マイクロ波）



高出力マイクロ波に関する研究
(イメージ)

【事業計画】

和暦	26年度	～	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
F Y	2014		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
事業計画	HPMの照射装置を試作					HPMのドローン等への効果を検証						
						高出力なHPM照射装置を試作し、実践的な環境で実証						
						より高出力なHPM用半導体を研究						
							より高度なアンテナ方式を研究					

6. スタンド・オフ・ミサイル／ 統合防空ミサイル防衛能力の情報発信

スタンド・オフ防衛能力／統合防空ミサイル防衛能力に係る情報発信

- 国家防衛戦略及び防衛力整備計画による防衛力の抜本的強化は、戦後の防衛政策の大きな転換点となるものであり、その意義について国民の理解が深まるよう丁寧な説明が必要
- また、防衛力の抜本的強化の取組について、透明性を持って国民に説明していくことは、国民の理解と協力を得ていくために不可欠であり、また、我が国を守り抜くという我が国の意思と能力を示すことにもつながる。
- 近年、SNSを活用して情報が共有・拡散されるようになり、防衛省、自衛隊においてもSNSでの発信を積極的に実施中

従来の手法による情報発信【ピンナップ及び会見】

- 防衛記者会等にプレスリリースを送付するとともに、防衛省HPにも掲載し、国内外に広く情報発信を実施
- 防衛省・自衛隊においては、**防衛大臣、報道官、各幕僚長の記者会見を定例で開催**

(お知らせ)

令和5年4月11日
防 衛 省

スタンド・オフ防衛能力に関する事業の進捗状況について

2022年12月に策定された防衛力整備計画に基づくスタンド・オフ防衛能力に関する事業について、下記のとおり契約が成立しましたのでお知らせします。

(1) 12式地对艦誘導弾能力向上型（地発型）の量産

契約年月日：2023年4月3日（月）

契約相手方：三菱重工業績

(お知らせ)

令和6年5月15日
防 衛 省

GPI日米共同開発に関するプロジェクト取決めの署名について

近年、我が国周辺では極超音速兵器等のミサイル関連技術が飛躍的に向上し、質及び量ともに著しく強化される中、これらに対する迎撃能力の強化が喫緊の課題であるところ、日米両国は、昨年8月の日米首脳会談の機会にGPI（Gliding Phase Interceptor：滑空段階迎撃用誘導弾）の共同開発の開始決定を発表しました。

このため、今年度より、GPIの日米共同開発に着手することとし、両国間の作業範囲や意思決定体制などの取決めについて、政府間で調整を行ってきたところです。

本日防衛省にて、GPIの日米共同開発に関するプロジェクト取決め（PA：Project Arrangement）に署名しましたのでお知らせします。

GPIの日米共同開発は、2030年代の完了を予定しています。GPIは、我が国の統合防空ミサイル防衛能力の向上に資するアセットであり、また、日米同盟の抑止力・対処力向上に寄与します。防衛省は、本件共同開発の成功に向けて米国防省と緊密に連携し、共同開発を通じた同盟の強化に尽力してまいります。



SNSの活用（X）、YouTubeの活用

- 防衛省・自衛隊公式Xのフォロワー数は、政府では首相官邸アカウント*に次ぐ124万フォロワー
- 国際情勢、防衛協力、訓練、災害派遣などの情報を随時発信しており、多くのインプレッションやエンゲージメントを獲得
- YouTubeにおいても、研究開発事業や各種イベントの様子等、防衛省・自衛隊の取組を幅広く発信

*「首相官邸（災害・危機管理情報）」アカウントフォロワー数…321万人、「首相官邸」アカウントフォロワー数…156.5万人



防衛省・自衛隊 @ModJapan_jp · 4月2日

将来の防空を担う自衛隊のイージス・システム搭載艦向けSPY-7レーダーについて、初めて宇宙空間物体の探知・追尾試験を米国で実施し、無事成功しました。防衛省としては、事業の着実な進捗を示すものとして評価しています。

#防衛省・自衛隊 #防衛力の抜本的強化

mod.go.jp/j/press/news/2...

[View post activity](#)

インプレッション数 : 125,200
エンゲージメント数 : 3,843
エンゲージメント率 : 3.1%



防衛省・自衛隊 @ModJapan_jp · 12月15日

防衛省は木原大臣の指示の下、国産スタンド・オフ・ミサイルの早期整備を検討し、その結果、12式SSM能力向上型の地発型の配備時期を令和8年度から令和7年度とすることが可能となりました。引き続き、早期のスタンド・オフ防衛能力の構築に向けて取組を進めてまいります。

#防衛力の抜本的強化

[View post activity](#)

インプレッション数 : 537,170
エンゲージメント数 : 4,682
エンゲージメント率 : 0.9%



防衛省・自衛隊公式動画チャンネル【modchannel】

@modchannel · チャンネル登録者数 6.15万人 · 438本の動画

防衛省公式の動画チャンネルへようこそ >

mod.go.jp、他5件のリンク



【レールガン】ATLA R&D Projects Progress in FY2023 (防衛装備庁の研究開発事業)

防衛省 防衛装備庁公式チャンネル (ATLA Official Channel)

チャンネル登録者数 6.15万人

チャンネル登録

100万回視聴 5ヶ月前

防衛装備庁が研究に乗り込んだ。レールガンが実証実験されました！

チャンネル登録はここから...もっと見る

再生回数 : 100万回を突破

- ・インプレッション ⇒ 投稿が表示された回数
- ・エンゲージメント ⇒ 投稿に対しリアクションした回数（「いいね」や「リポスト」等）
- ・エンゲージメント率 ⇒ インプレッションに対しエンゲージメントした回数の割合